

第1章 人口ビジョン

氷川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

第1節

氷川町の人口ビジョンについて

1-1 氷川町人口ビジョンの位置づけ

氷川町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、氷川町の地方版総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎的資料と位置付けるものとします。

この氷川町人口ビジョンは、氷川町における人口の現状を分析し、町民アンケートにより、人口に関する町民の意識を共有するとともに、人口の将来予測と今後目指すべき将来像を展望するものです。

1-2 氷川町人口ビジョンの対象期間

氷川町の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

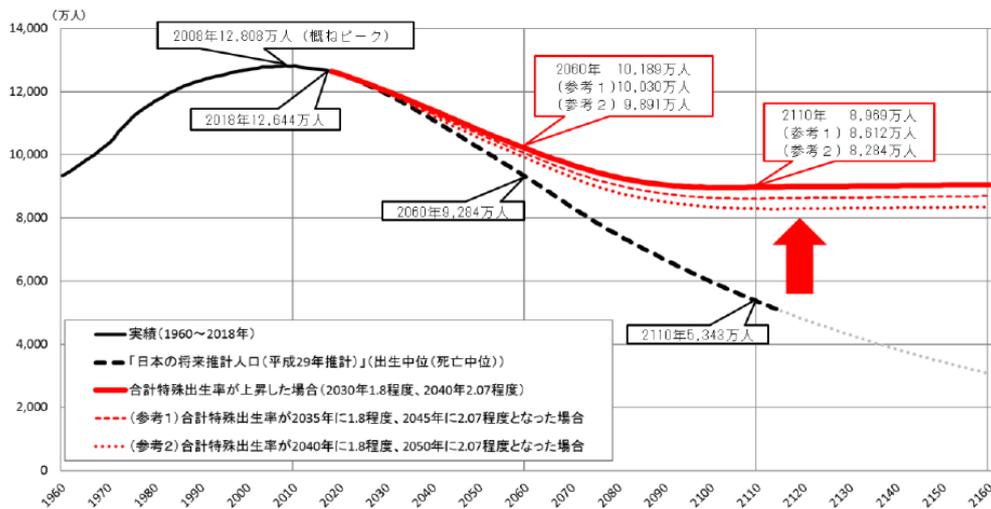
1-3 国の長期ビジョン

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「将来推計人口（平成29年推計）」によると、2060年の日本の総人口は9,284万人まで減少すると見通されています。一方、社人研「出生動向基本調査（平成27年）」によれば、2018年の日本の合計特殊出生率[※]は1.42となっていますが、国民の希望が叶うとした場合に想定される合計特殊出生率である「国民希望出生率」は1.8程度となっています。これを踏まえ国は、人口減少に歯止めをかけるべく、合計特殊出生率を2030年までに1.8程度、2040年までに2.07まで回復させる将来展望としています。仮にこの合計特殊出生率が実現すれば、2060年の総人口は1億人程度を確保し、2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれます（図表1-1）。そのためにも特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、合計特殊出生率の向上を目指すべきとしています。

また、合計特殊出生率が上昇した場合、高齢化率は2050年に35.7%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃に27%程度まで低下して以降、安定すると見通されています。既に高齢者数がピークを迎えている地方では、都市圏より早い時期に人口減少に転じている分、地方の人口減少に歯止めがかかるならば、このような人口構造の若返りも先行して到来するものと推測されます（図表1-2）。

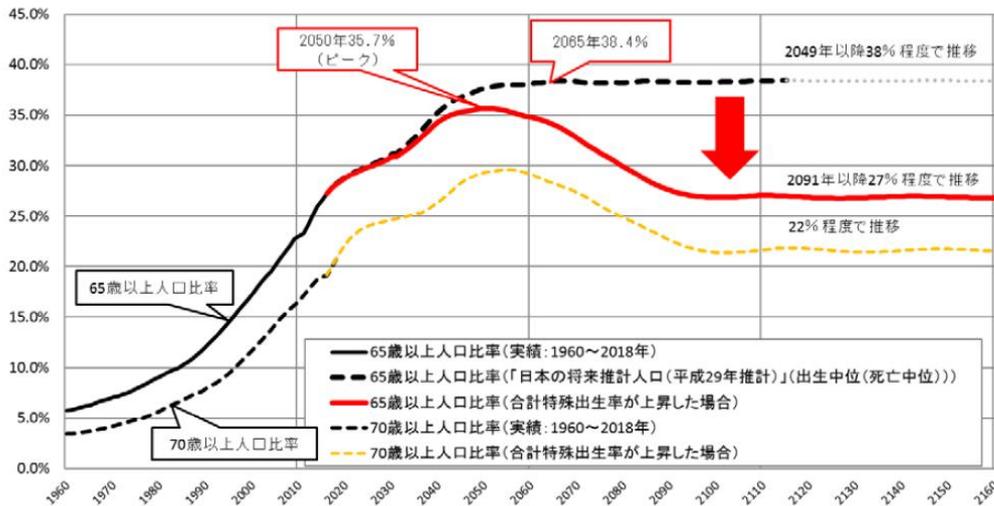
※合計特殊出生率…女性の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。

図表 1-1 国の人口の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。
 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。
 2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

図表 1-2 国の高齢化率の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。
 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。
 2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

(資料) 内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

第2節

氷川町の人口の現状分析

2-1 総人口と年齢3区分人口及び構成比の推移

氷川町の総人口は減少傾向にあります。平成27年（2015年）の国勢調査では、11,994人となっています。氷川町の住民基本台帳人口（令和元年10月1日現在）でも11,785人と減少傾向にあります。

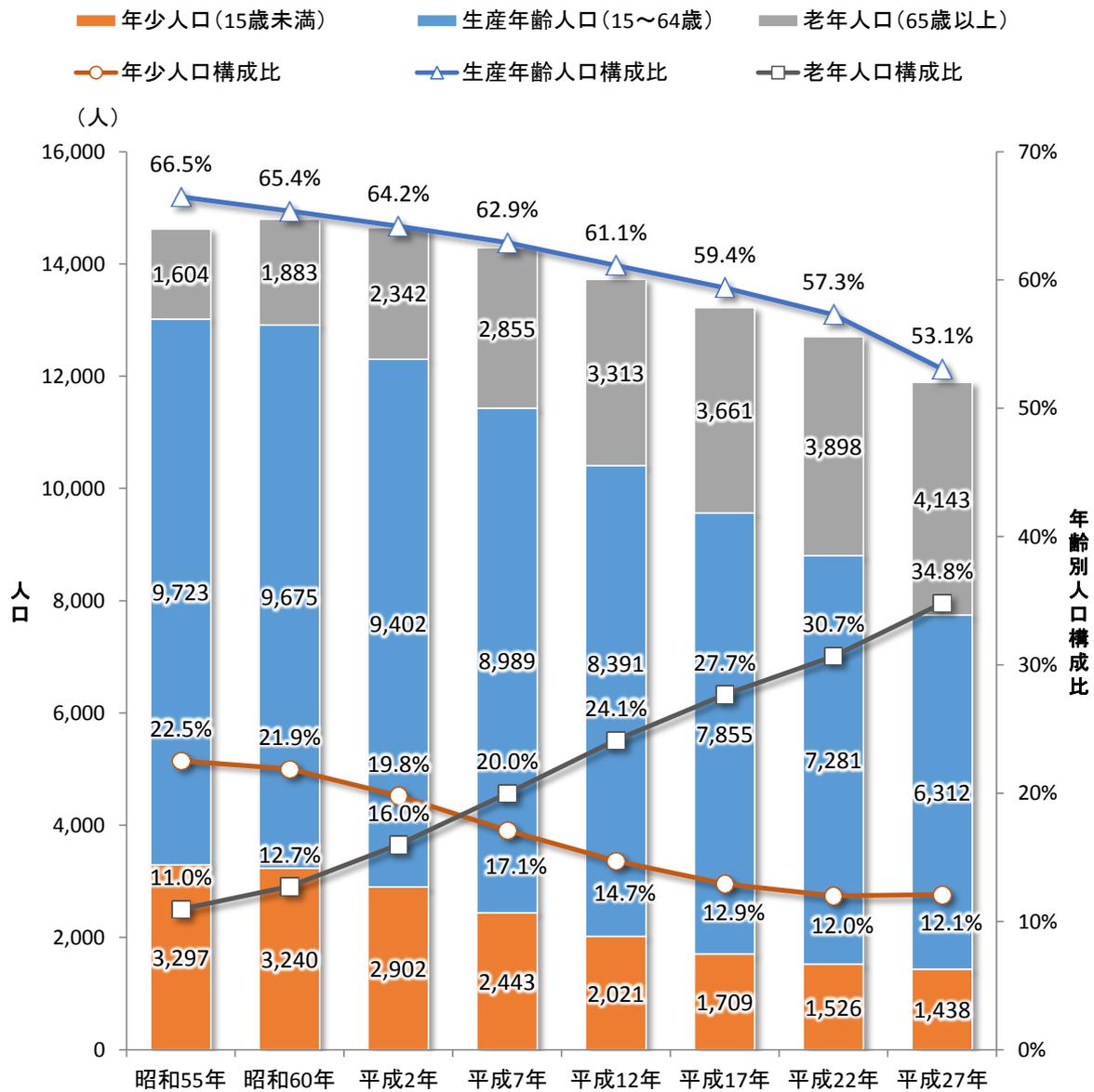
年齢3区分の人口では、年少人口、生産年齢人口が減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向が続いています。昭和60年（1985年）と平成27年（2015年）人口及び人口構成比を比較すると、以下の通りです。

年齢3区分	人口（人）			人口構成比（%）	
	昭和60 (1980)年	平成27 (2015)年	増減率(%)	昭和60 (1980)年	平成27 (2015)年
年少人口 (15歳未満)	3,240	1,438	▲55.6	21.9	12.1
生産年齢人口 (15-64歳)	9,675	6,312	▲34.8	65.4	53.1
老年人口 (65歳以上)	1,883	4,143	220	12.7	34.8

（資料）総務省「国勢調査（平成27年）」

また、平成2年から平成7年の間に、年少人口と老年人口の人口構成比が逆転しています。さらに年少人口、生産年齢人口の構成比が下がる一方、老年人口の人口構成比が上昇しており、いっそう少子高齢化が加速していることがわかります（図表2）。

図表2 氷川町の総人口と年齢3区分別人口および構成比の推移



	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
総人口	14,624	14,798	14,646	14,287	13,725	13,232	12,715	11,994
男性	6,931	6,963	6,851	6,717	6,423	6,186	5,877	5,599
女性	7,693	7,835	7,795	7,570	7,302	7,046	6,838	6,395
男性比	47.4%	47.1%	46.8%	47.0%	46.8%	46.8%	46.2%	46.7%
女性比	52.6%	52.9%	53.2%	53.0%	53.2%	53.2%	53.8%	53.3%

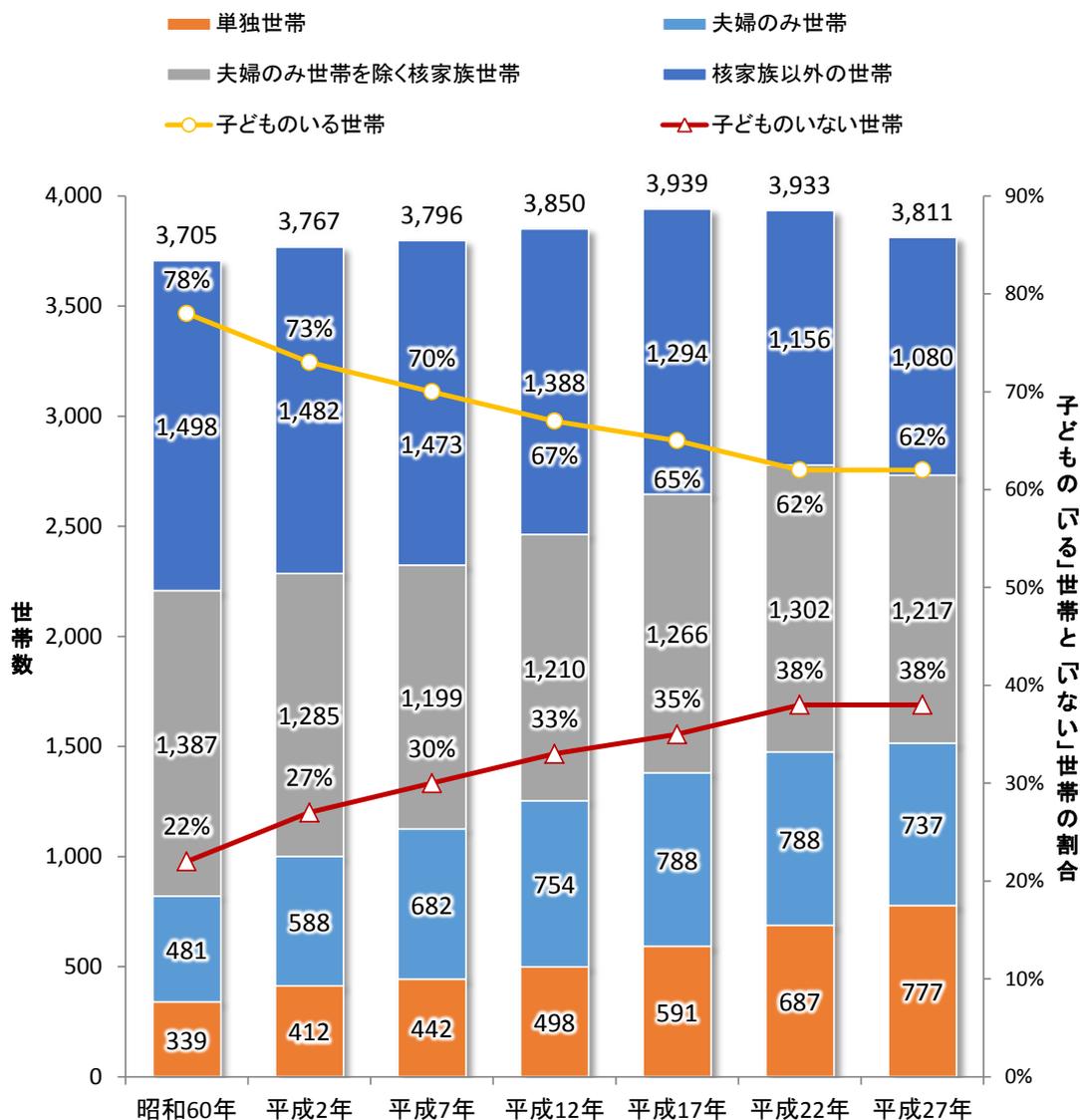
(資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

2-2 世帯数と家族類型世帯数の推移

氷川町の世帯数は、平成 22 年まで増加傾向にありましたが、平成 27 年では減少に転じました。しかし、その内訳をみると「単独世帯」は増加が続いていることがわかります。結婚しない単独世帯や高齢化による単独世帯の増加が背景にあるものと考えられます。

一方で「核家族以外の世帯」「夫婦のみ世帯を除く核家族世帯」といった子どものいる世帯は減少傾向にあることがわかります（図表 3）。

図表 3 世帯数と家族類型数の推移



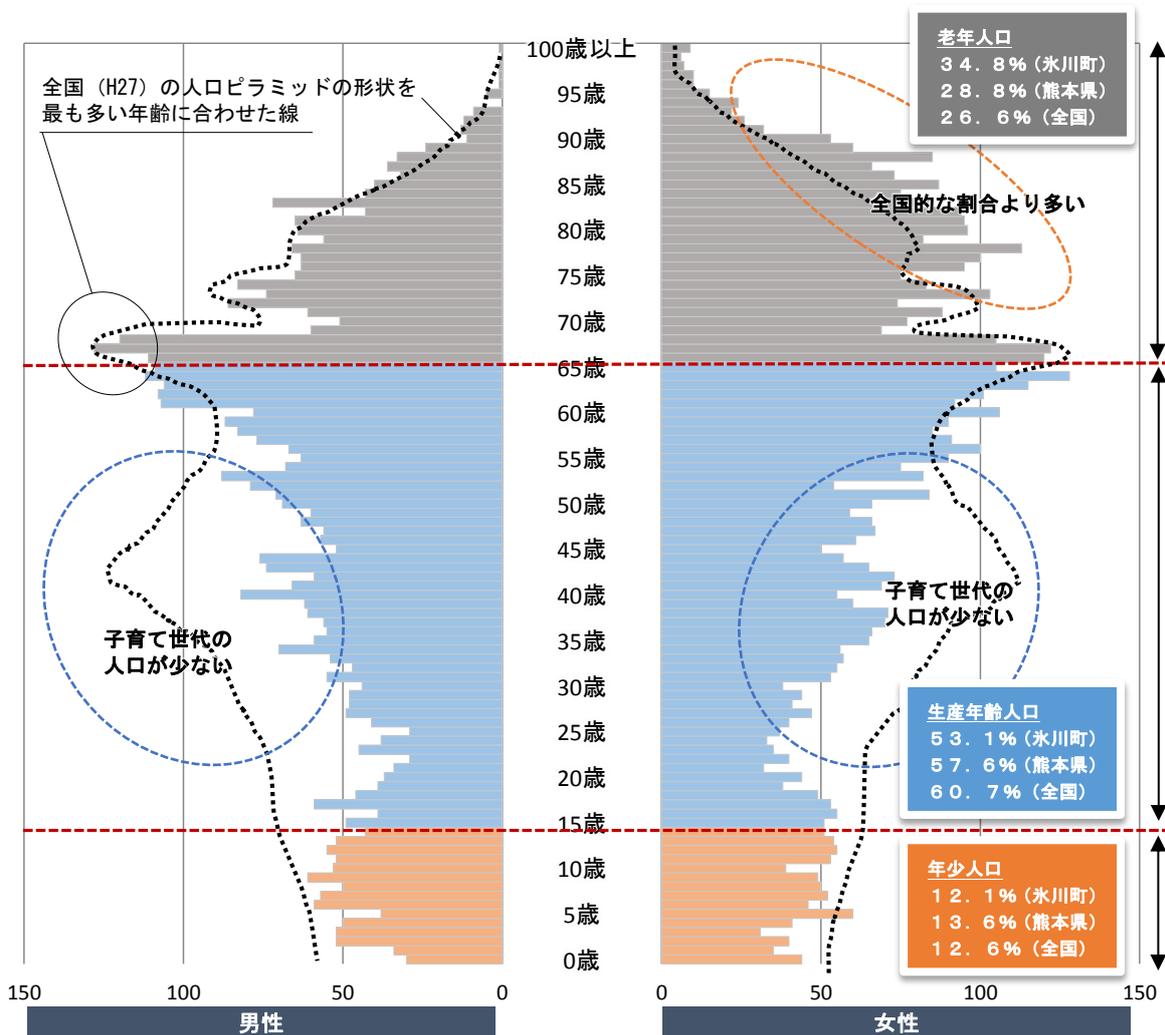
（資料）総務省「国勢調査（平成 27 年）」

2-3 年齢別人口（人口ピラミッド）

平成27年の人口ピラミッドをみると、老年人口割合は全国や熊本県と比較しても高くなっており、今後ますます、老年人口の増加が見込まれます。

また、全国の人口ピラミッドの形状と比較すると、生産年齢人口のうち特に子育て世代の人口割合が少ないことがうかがえます（図表4）。

図表4 氷川町の人口ピラミッド（平成27年）



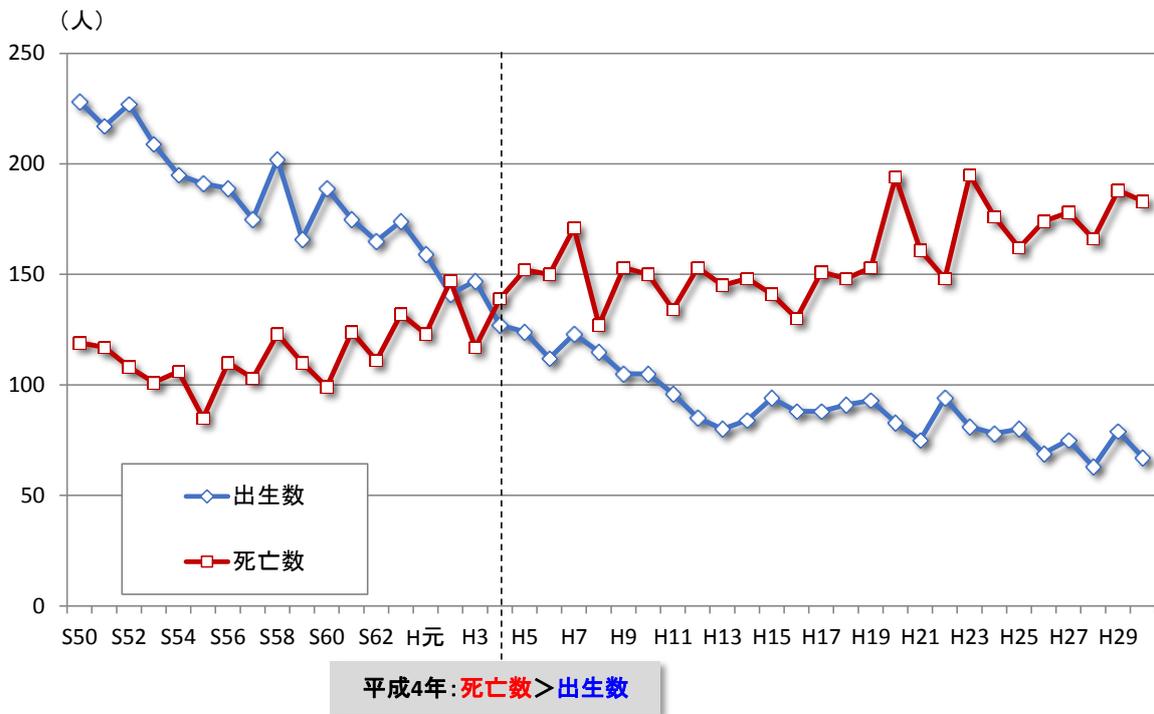
（資料）総務省「国勢調査（平成27年）」

2-4 自然動態・社会動態

氷川町の自然動態を昭和50年からの長期推移でみると、平成4年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成4年に死亡数が出生数を上回る「自然減」へ転じて以降、自然減の状態が続いています（図表5）。

老年人口の増加に伴い、死亡者数は今後も増加傾向が続くものとみられる一方で、平成7年以降、氷川町の合計特殊出生率は1.5程度で推移しており、自然増へ転じることは困難な状況と言えます（図表6）。

図表5 氷川町の自然動態の推移

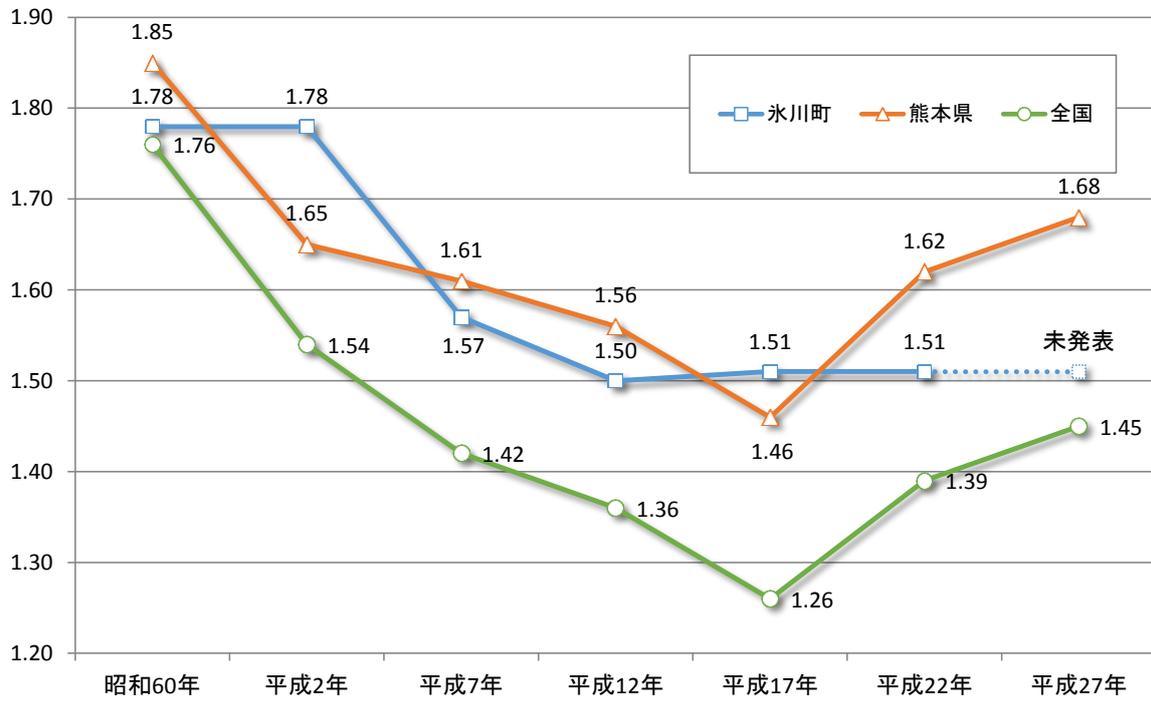


年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
自然増	36	△ 6	30	△ 12	△ 28	△ 38	△ 48	△ 12	△ 48	△ 45	△ 38	△ 68	△ 65	△ 64	△ 47
出生数	159	141	147	127	124	112	123	115	105	105	96	85	80	84	94
死亡数	123	147	117	139	152	150	171	127	153	150	134	153	145	148	141

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自然増	△ 42	△ 63	△ 57	△ 60	△ 111	△ 86	△ 54	△ 114	△ 98	△ 82	△ 105	△ 103	△ 103	△ 109	△ 116
出生数	88	88	91	93	83	75	94	81	78	80	69	75	63	79	67
死亡数	130	151	148	153	194	161	148	195	176	162	174	178	166	188	183

(資料) 熊本県「推計人口調査」

図表6 合計特殊出生率の推移

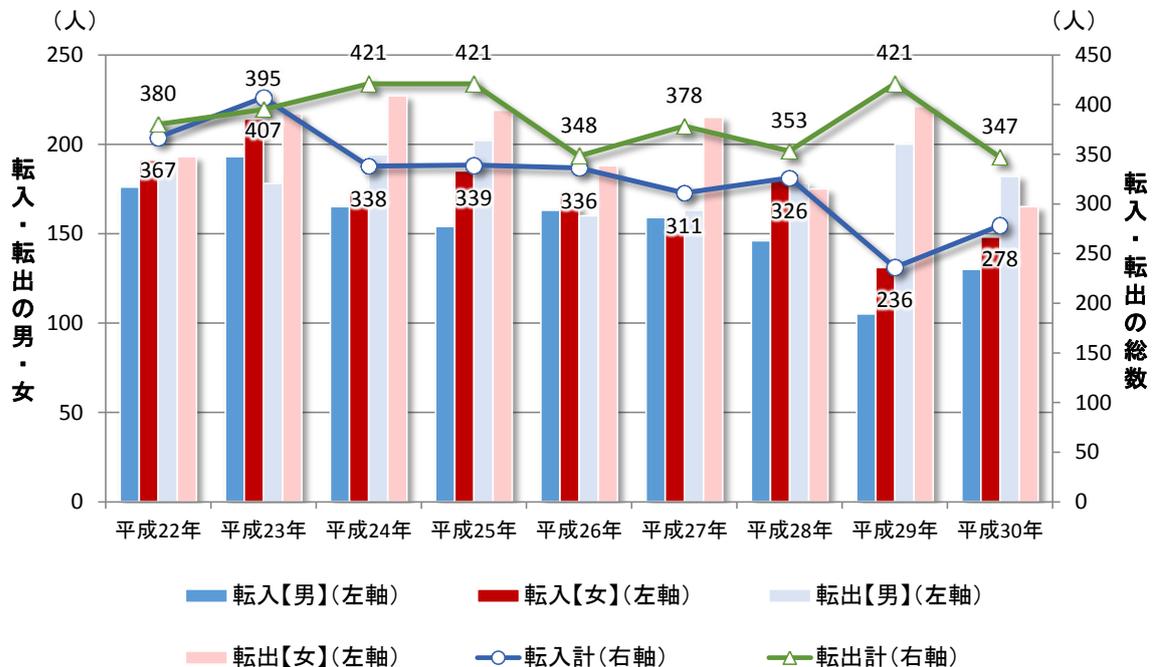


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

社会移動の総数に着目すると、平成24年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いています。特に平成29年、平成30年は氷川町への転入者が300名を下回っており、それぞれ185人転出超過（平成29年）、69人転出超過（平成30年）となっています（図表7）。

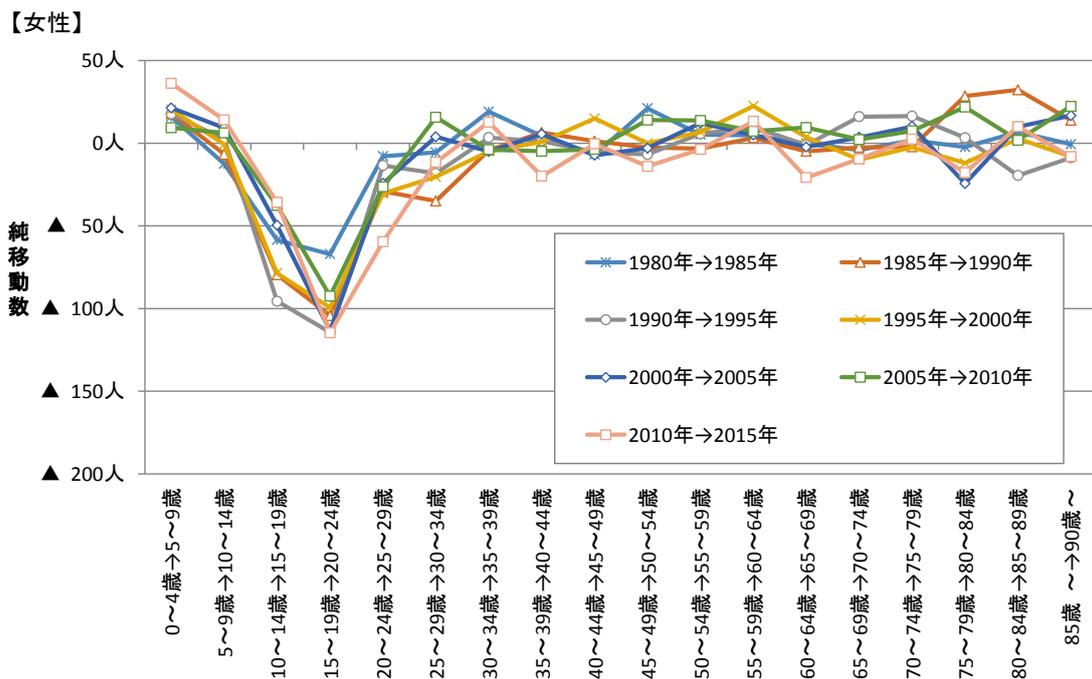
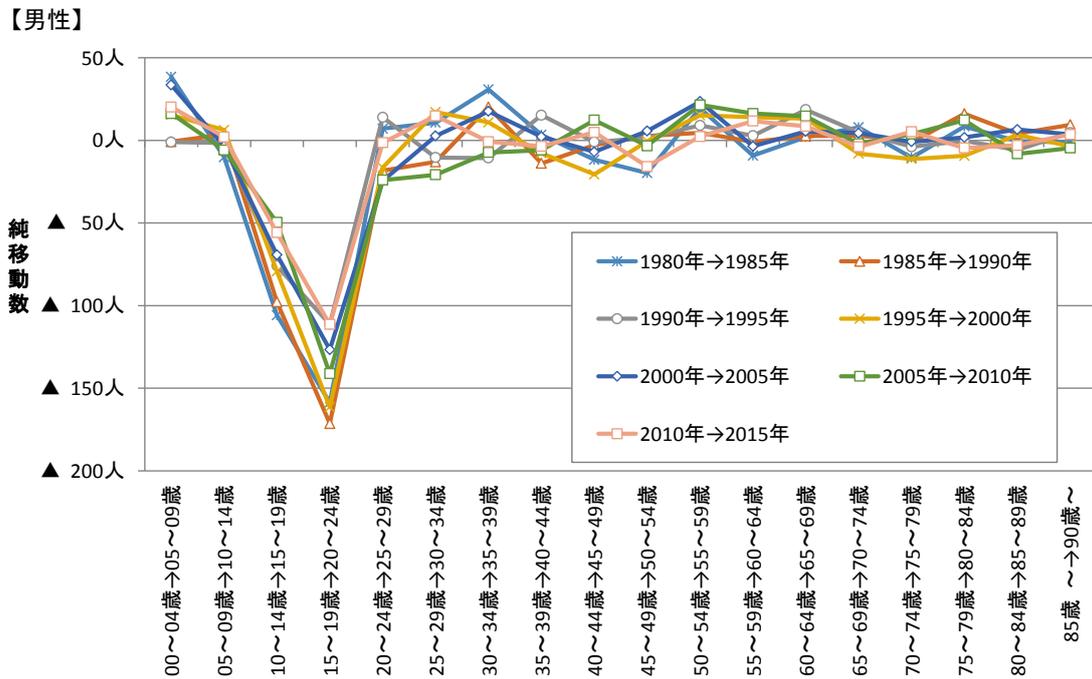
年齢階級別人口移動の推移に着目すると、10代後半から20代前半にかけて転出者が多いことがわかります。これは、進学や就職のタイミングで町外へ転出しているものと推察されます（図表8）。

図表7 氷川町の社会動態の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表8 年齢階級別人口移動の推移



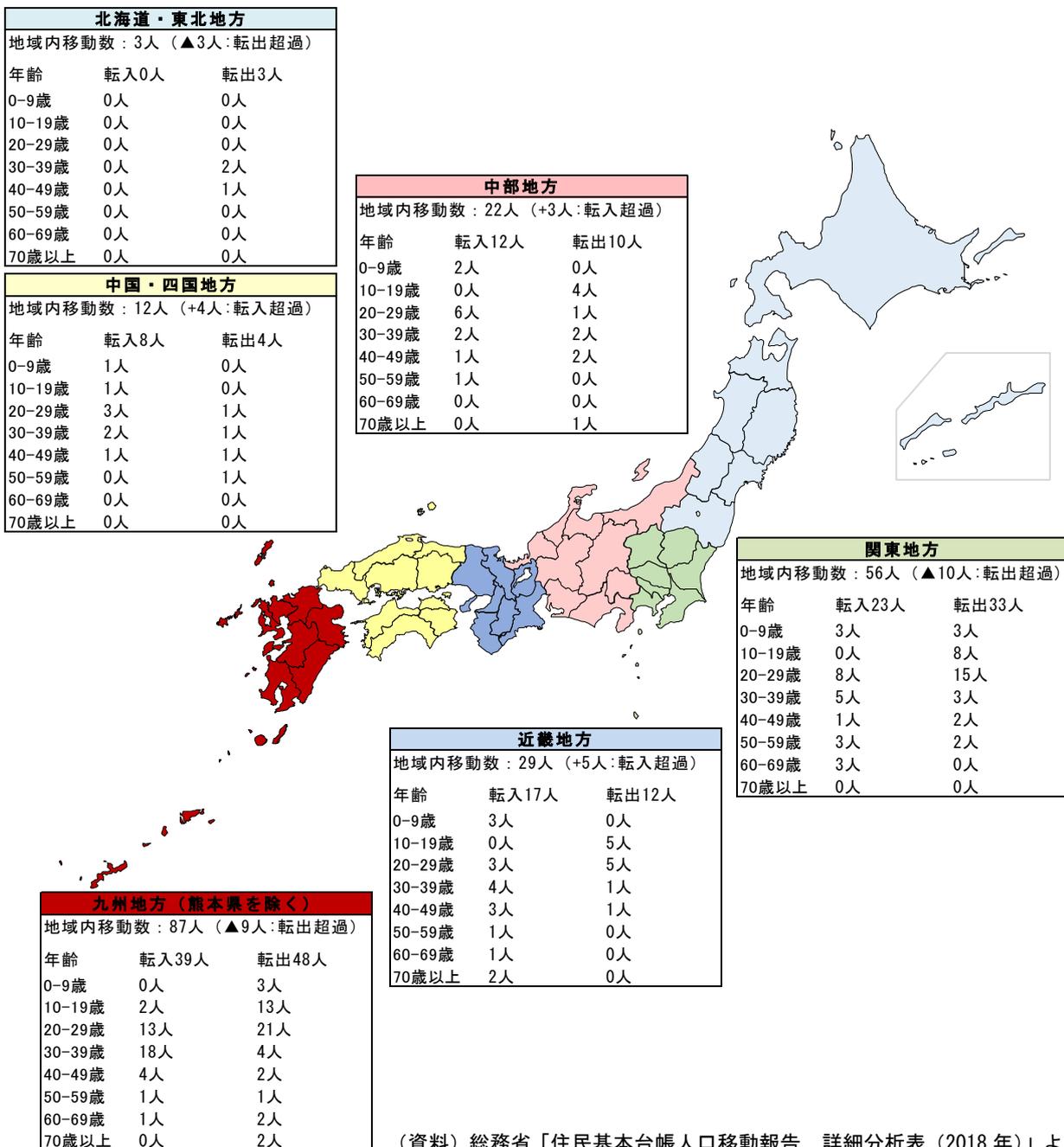
(資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

※男女5歳階級別の純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

熊本県外への転出先の多くは九州地方であることがわかります。次に、関東地方、近畿地方と続きます（図表 9）。

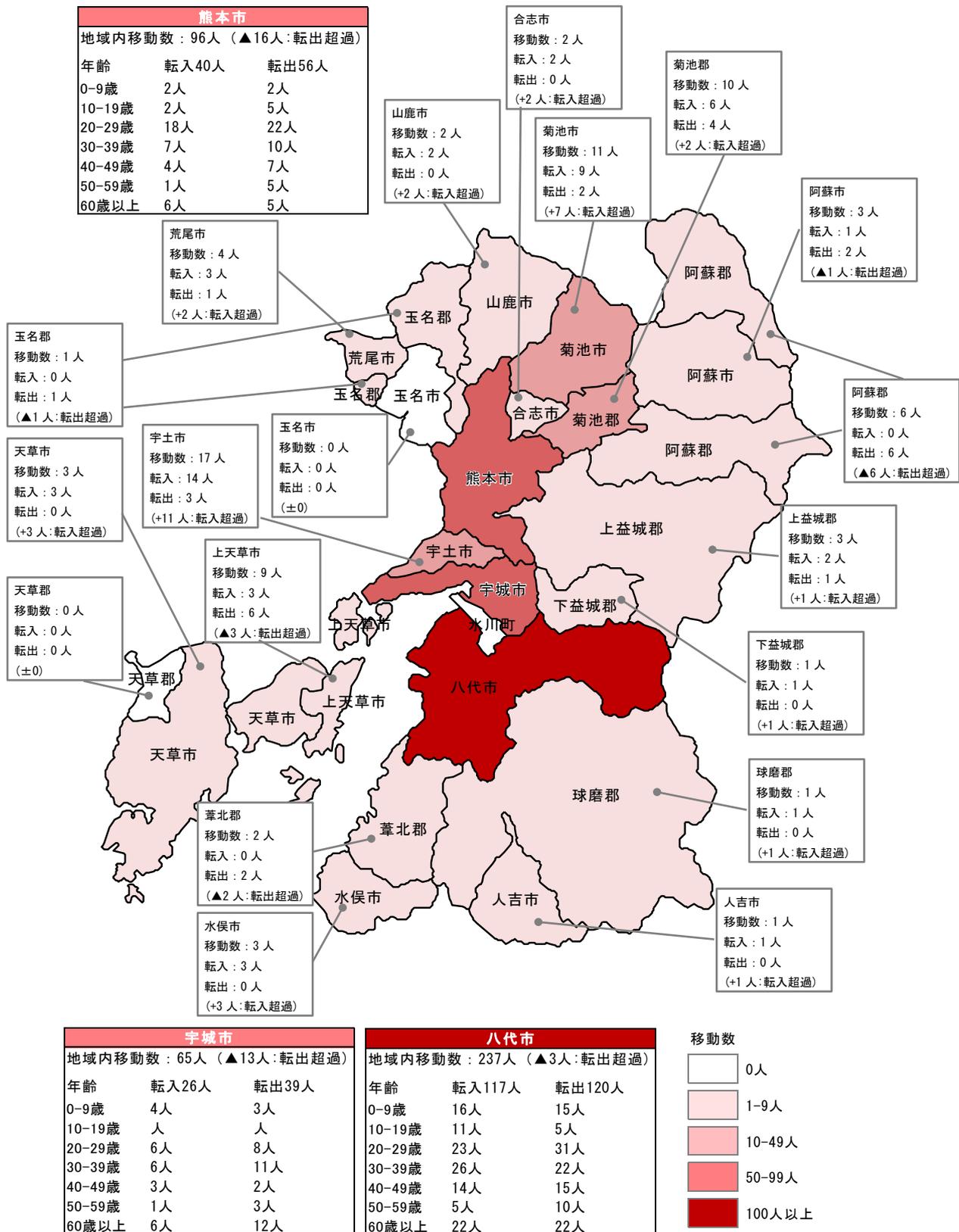
熊本県内の人口移動に着目すると、八代市、熊本市、宇城市の順に移動数が多いことがわかります（図表 10）。転入・転出の移動数の差をみると、八代市、宇城市、熊本市ともに転出超過と言えます。また、移動数は少ないですが、宇土市からは転入超過となっています（図表 11）。

図表 9 熊本県外への人口移動



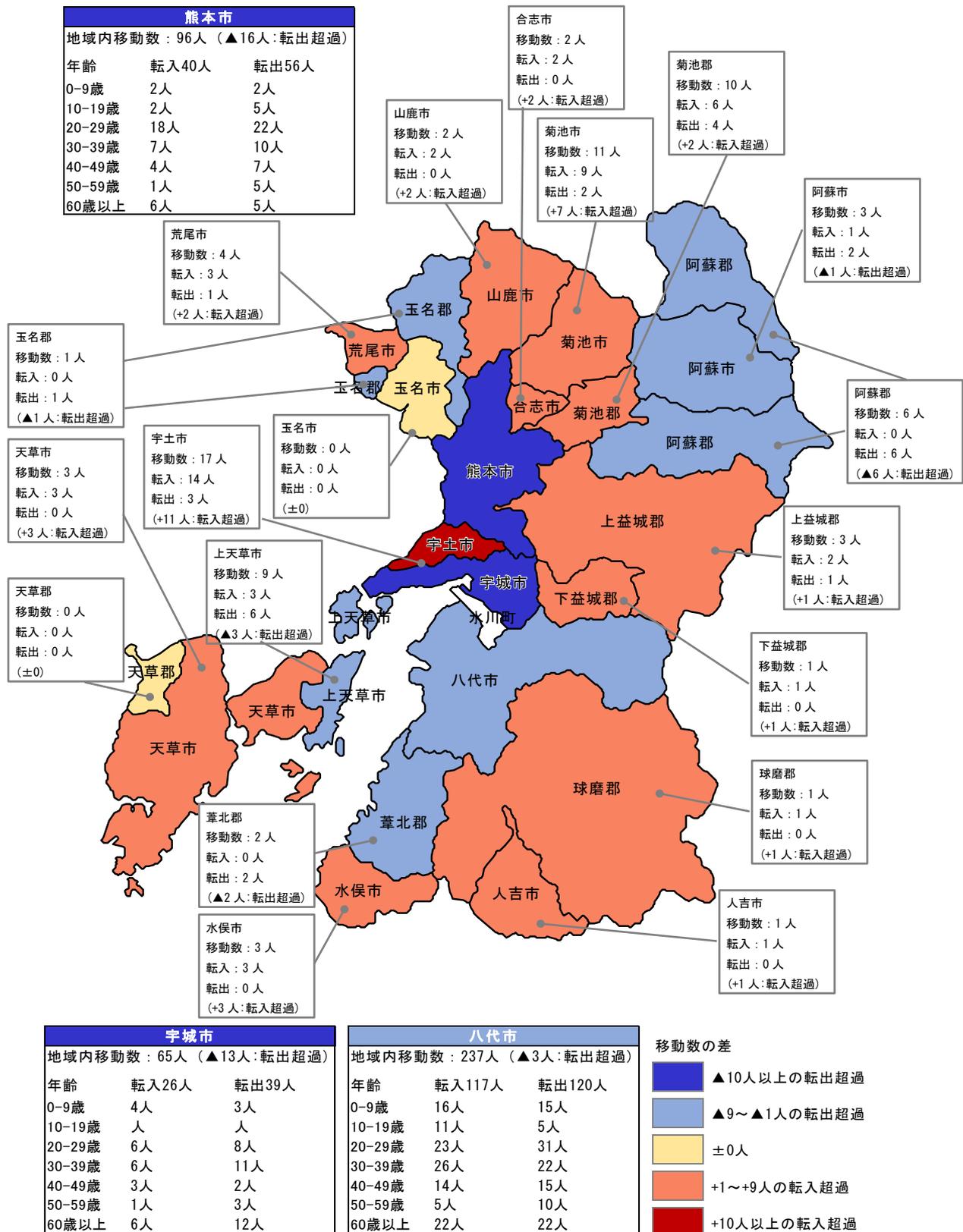
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表（2018年）」より作成

図表10 熊本県内への移動（移動人数と転入・転出数）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表（2018年）」より作成

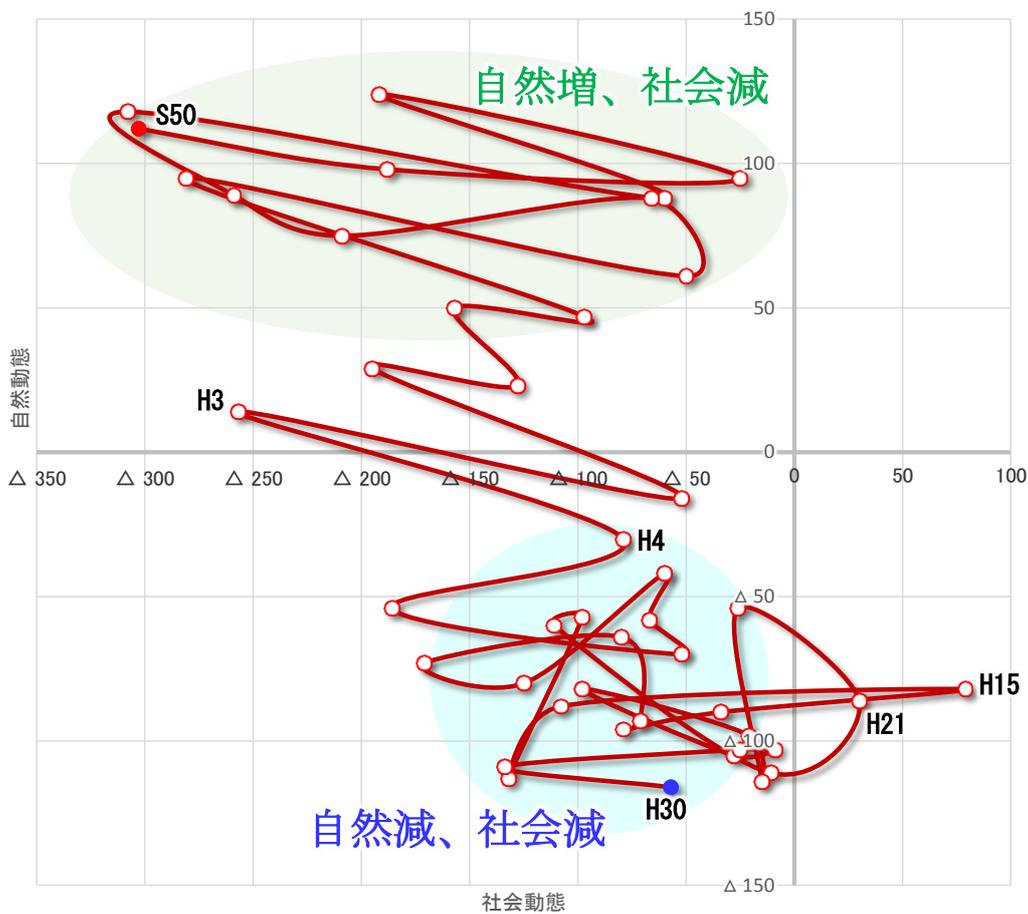
図表 1-1 熊本県内への移動（移動人数の差 転入超過・転出超過）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表（2018年）」より作成

昭和50年（1975年）から平成30年（2018年）の自然増減と社会増減の推移をみると、氷川町では平成3年（1991年）頃までは自然増・社会減（第2象限）が続いていましたが、平成4年（1992年）以降は自然減・社会減（第3象限）の状態が続いていることが分かります。昭和50年（1975年）以降、社会増に転じたのは平成15年（2003年）と平成21年（2009年）の2回のみとなっています（図表12）。

図表12 氷川町の自然動態・社会動態の推移



（資料）熊本県「推計人口調査」より作成

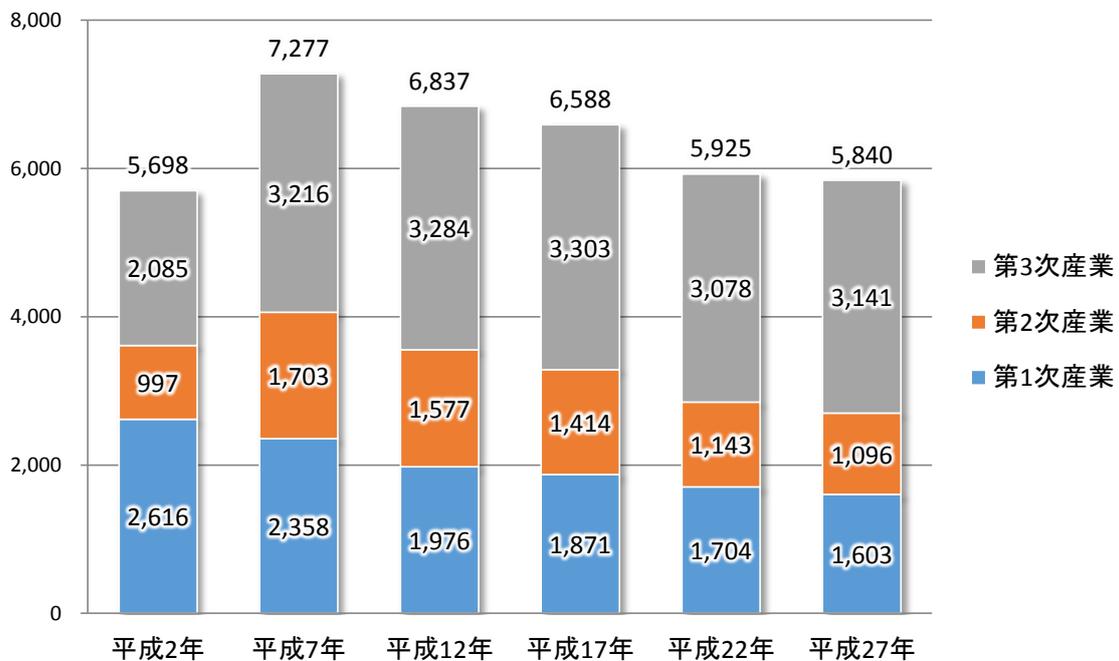
2-5 産業別就業者と年齢構成について

「常住地による15歳以上の産業3区分別就業者数の推移」をみると、第3次産業は3,000人前後で推移しています。一方で、第1次産業、第2次産業の就業者は減少傾向にあります（図表13）。

「常住地による15歳以上の男女別産業別就業者数と特化係数」の特化係数が1.0以上の産業をみると、農業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、複合サービス事業となっており、特に農業における特化係数は3.0を超えており高くなっています。このことから農業は氷川町における基幹産業であると言えます（図表14）。

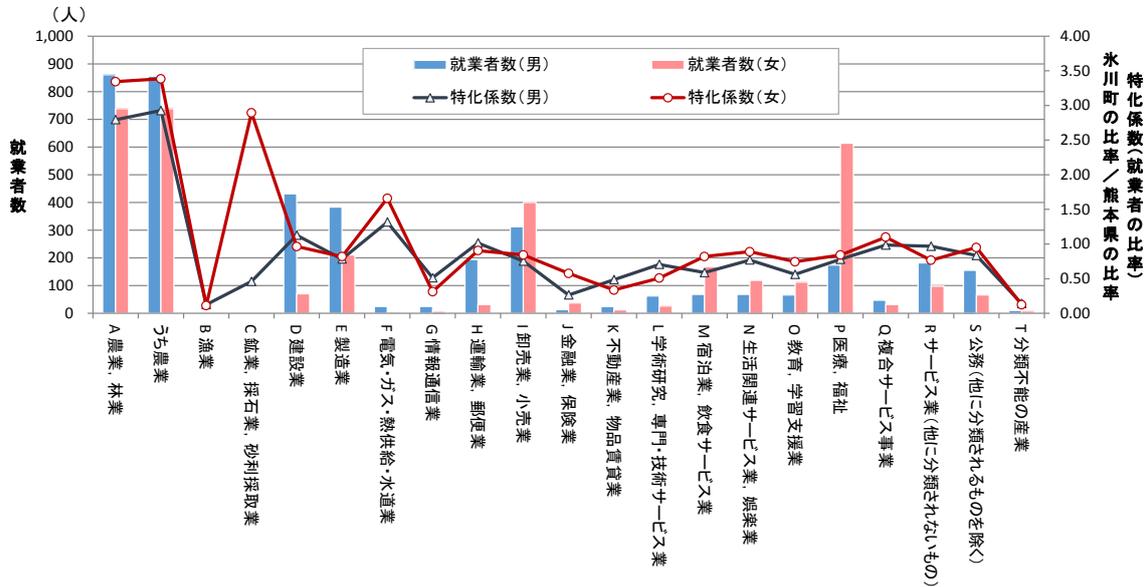
農業において「15歳以上の産業別就業者数の年齢階層構成」をみると、50代以上で7割超となっており、平均年齢は58.5歳で、平成22年国勢調査時より2.0歳上昇しています。農業就業者の高齢化が進んでいることがうかがえます（図表15）。

図表13 常住地による15歳以上の産業3区分別就業者数の推移
(人)



(資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」

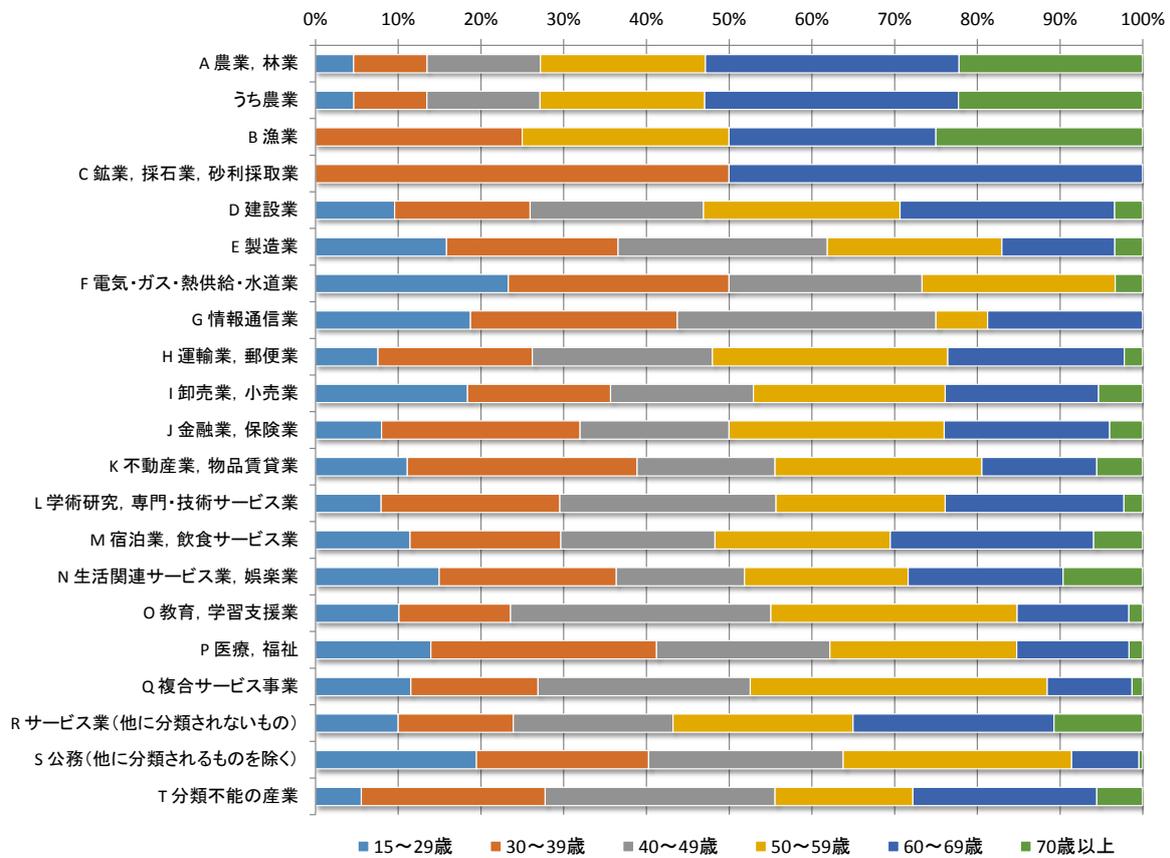
図表 1 4 常住地による15歳以上の男女別産業別就業者数と特化係数(平成27年)



産業大分類	氷川町						熊本県						特化係数 (A/B)		
	就業者数 (人)			就業者比率 (A)			就業者数 (人)			就業者比率 (B)					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A 農業、林業	1,599	861	738	27.3%	27.7%	26.8%	75,331	44,036	31,295	9.0%	9.9%	8.0%	3.02	2.80	3.34
うち農業	1,594	856	738	27.2%	27.6%	26.8%	72,728	41,805	30,923	8.7%	9.4%	7.9%	3.12	2.93	3.38
B 漁業	4	3	1	0.1%	0.1%	0.0%	4,670	3,412	1,258	0.6%	0.8%	0.3%	0.12	0.13	0.11
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	360	311	49	0.0%	0.1%	0.0%	0.79	0.46	2.89
D 建設業	501	431	70	8.6%	13.9%	2.5%	64,970	54,679	10,291	7.8%	12.3%	2.6%	1.10	1.13	0.96
E 製造業	593	383	210	10.1%	12.3%	7.6%	106,261	69,877	36,384	12.7%	15.7%	9.3%	0.79	0.78	0.82
F 電気・ガス・熱供給・水道業	30	25	5	0.5%	0.8%	0.2%	3,142	2,715	427	0.4%	0.6%	0.1%	1.36	1.32	1.66
G 情報通信業	32	25	7	0.5%	0.8%	0.3%	10,163	6,978	3,185	1.2%	1.6%	0.8%	0.45	0.51	0.31
H 運輸業、郵便業	225	194	31	3.8%	6.3%	1.1%	32,177	27,316	4,861	3.9%	6.2%	1.2%	1.00	1.02	0.90
I 卸売業、小売業	712	312	400	12.2%	10.1%	14.5%	126,518	59,234	67,284	15.2%	13.3%	17.2%	0.80	0.75	0.84
J 金融業、保険業	50	13	37	0.9%	0.4%	1.3%	16,138	7,038	9,100	1.9%	1.6%	2.3%	0.44	0.26	0.58
K 不動産業、物品賃貸業	36	24	12	0.6%	0.8%	0.4%	12,145	7,084	5,061	1.5%	1.6%	1.3%	0.42	0.48	0.34
L 学術研究、専門・技術サービス業	88	62	26	1.5%	2.0%	0.9%	19,844	12,583	7,261	2.4%	2.8%	1.9%	0.63	0.70	0.51
M 宿泊業、飲食サービス業	236	68	168	4.0%	2.2%	6.1%	45,632	16,555	29,077	5.5%	3.7%	7.4%	0.74	0.59	0.82
N 生活関連サービス業、娯楽業	187	68	119	3.2%	2.2%	4.3%	31,602	12,636	18,966	3.8%	2.8%	4.9%	0.84	0.77	0.89
O 教育、学習支援業	178	66	112	3.0%	2.1%	4.1%	38,113	16,781	21,332	4.6%	3.8%	5.5%	0.67	0.56	0.74
P 医療、福祉	788	174	614	13.5%	5.6%	22.3%	135,471	31,923	103,548	16.2%	7.2%	26.5%	0.83	0.78	0.84
Q 複合サービス事業	78	47	31	1.3%	1.5%	1.1%	10,824	6,826	3,998	1.3%	1.5%	1.0%	1.03	0.98	1.10
R サービス業 (他に分類されないもの)	280	182	98	4.8%	5.9%	3.6%	45,043	26,899	18,144	5.4%	6.1%	4.6%	0.89	0.97	0.77
S 公務 (他に分類されるものを除く)	221	155	66	3.8%	5.0%	2.4%	36,431	26,583	9,848	4.4%	6.0%	2.5%	0.86	0.83	0.95
T 分類不能の産業	18	10	8	0.3%	0.3%	0.3%	19,422	10,261	9,161	2.3%	2.3%	2.3%	0.13	0.14	0.12
総数 (産業分類)	5,858	3,104	2,754	100.0%	100.0%	100.0%	834,257	443,727	390,530	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-

(資料) 総務省「国勢調査 (平成27年)」

図表 15 15歳以上の産業別就業者数の年齢階層構成（平成27年）



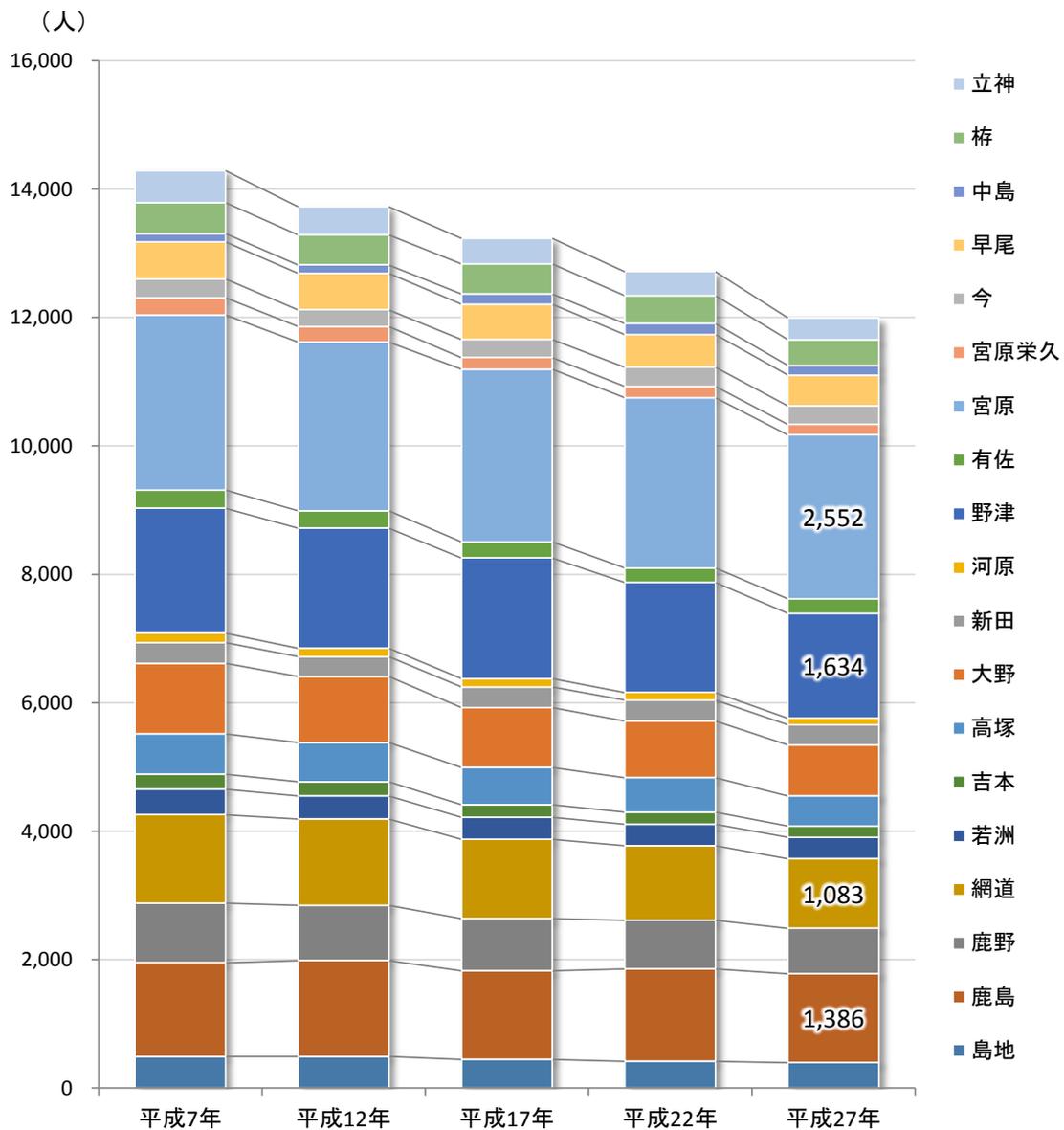
産業大分類	年齢階層別就業者数（人）						総数	年齢階層構成							平均年齢
	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総数	
A 農業、林業	74	142	219	319	490	355	1,599	4.6%	8.9%	13.7%	19.9%	30.6%	22.2%	100%	58.4
うち農業	74	141	218	317	489	355	1,594	4.6%	8.8%	13.7%	19.9%	30.7%	22.3%	100%	58.5
B 漁業	0	1	0	1	1	1	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100%	57.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	0	0	1	0	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%	50.0
D 建設業	48	82	105	119	130	17	501	9.6%	16.4%	21.0%	23.8%	25.9%	3.4%	100%	49.8
E 製造業	94	123	150	125	81	20	593	15.9%	20.7%	25.3%	21.1%	13.7%	3.4%	100%	45.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	8	7	7	0	1	30	23.3%	26.7%	23.3%	23.3%	0.0%	3.3%	100%	40.7
G 情報通信業	6	8	10	2	6	0	32	18.8%	25.0%	31.3%	6.3%	18.8%	0.0%	100%	43.2
H 運輸業、郵便業	17	42	49	64	48	5	225	7.6%	18.7%	21.8%	28.4%	21.3%	2.2%	100%	49.4
I 卸売業、小売業	131	123	123	165	132	38	712	18.4%	17.3%	17.3%	23.2%	18.5%	5.3%	100%	47.1
J 金融業、保険業	4	12	9	13	10	2	50	8.0%	24.0%	18.0%	26.0%	20.0%	4.0%	100%	48.7
K 不動産業、物品賃貸業	4	10	6	9	5	2	36	11.1%	27.8%	16.7%	25.0%	13.9%	5.6%	100%	46.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	19	23	18	19	2	88	8.0%	21.6%	26.1%	20.5%	21.6%	2.3%	100%	48.0
M 宿泊業、飲食サービス業	27	43	44	50	58	14	236	11.4%	18.2%	18.6%	21.2%	24.6%	5.9%	100%	49.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	28	40	29	37	35	18	187	15.0%	21.4%	15.5%	19.8%	18.7%	9.6%	100%	48.5
O 教育、学習支援業	18	24	56	53	24	3	178	10.1%	13.5%	31.5%	29.8%	13.5%	1.7%	100%	48.0
P 医療、福祉	110	215	165	178	107	13	788	14.0%	27.3%	20.9%	22.6%	13.6%	1.6%	100%	45.0
Q 複合サービス事業	9	12	20	28	8	1	78	11.5%	15.4%	25.6%	35.9%	10.3%	1.3%	100%	47.2
R サービス業（他に分類されないもの）	28	39	54	61	68	30	280	10.0%	13.9%	19.3%	21.8%	24.3%	10.7%	100%	52.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	43	46	52	61	18	1	221	19.5%	20.8%	23.5%	27.6%	8.1%	0.5%	100%	43.6
T 分類不能の産業	1	4	5	3	4	1	18	5.6%	22.2%	27.8%	16.7%	22.2%	5.6%	100%	49.0
総数（産業分類）	656	994	1,126	1,313	1,245	524	5,858	11.2%	17.0%	19.2%	22.4%	21.3%	8.9%	100%	50.3

（資料）総務省「国勢調査（平成27年）」

2-6 地域の人口について

氷川町の字別に人口を集計すると、平成27年において、人口が最も多い地域は「宮原」の2,552人、次に「野津」の1,634人、「鹿島」の1,386人、「網道」の1,083人となっています（図表16）。

図表16 氷川町の字別人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査(小地域集計 熊本県)」

第1章 人口ビジョン

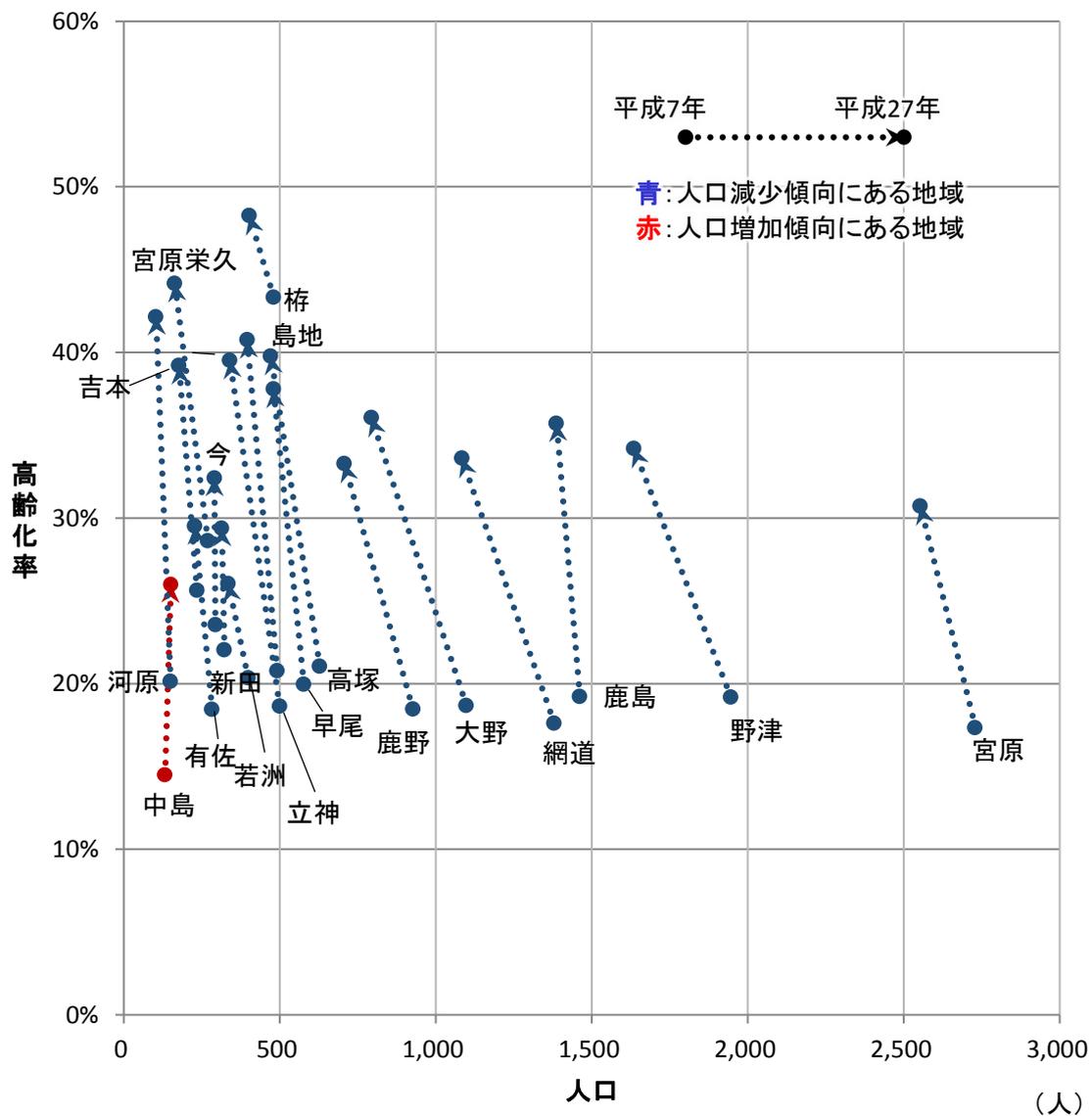
(単位：人)

字名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
立神	499	437	398	374	339
柁	480	469	466	433	402
中島	131	131	161	176	150
早尾	576	566	549	504	479
今	293	263	281	301	290
宮原栄久	269	244	182	175	163
宮原	2,728	2,628	2,691	2,653	2,552
有佐	282	266	249	224	227
野津	1,945	1,871	1,879	1,715	1,634
河原	149	132	132	120	102
新田	322	311	321	326	313
大野	1,097	1,026	928	879	793
高塚	627	611	581	538	470
吉本	234	218	199	189	176
若洲	398	362	341	336	334
網道	1,379	1,347	1,235	1,159	1,083
鹿野	926	857	813	758	706
鹿島	1,461	1,496	1,380	1,439	1,386
島地	491	490	446	416	395

平成7年→平成27年の字別人口を比較すると、増加傾向の地域は「中島」地域の1つのみとなっています。「中島」地域の平成27年の人口は150人で、平成7年比で114.5%となっています。その他の地域は減少傾向にあり、最も減少率が高いのは「宮原栄久」地域で平成7年の人口比で△39.4%の163人となっています。

高齢化率に注目すると、どの地域も高齢化が進んでいることがわかります(図表17)。

図表17 氷川町の地域別人口の変化と高齢化率の地域形態の推移



(資料) 総務省「国勢調査(小地域集計 熊本県)」

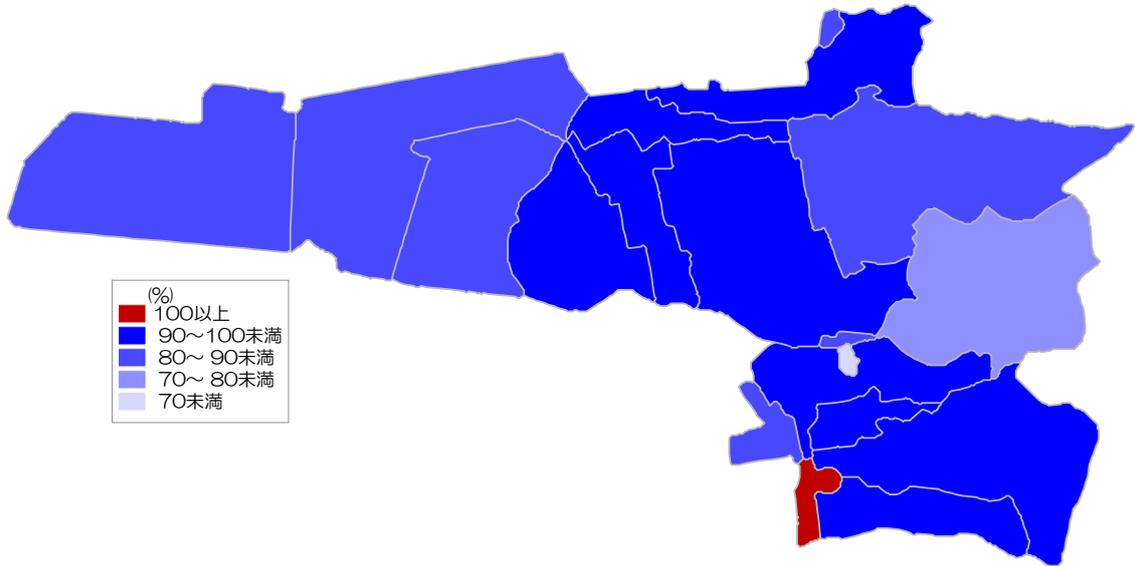
平成7年（1995年）の各地域の人口を100としたときの、平成27年（2015年）の人口比率は以下の通りです。「中島」地域では人口が増加していますが、その他の地域では減少が続いています。また、地域によって減少の速度は異なり、「立神」や「大野」、「高塚」など山間部の地域では人口減少の速度が速いことがわかります（図表18、19）。

図表18 平成7年（1995年）の人口を100としたときの字別人口比率
【平成17年（2005年）、平成27年（2015年）】

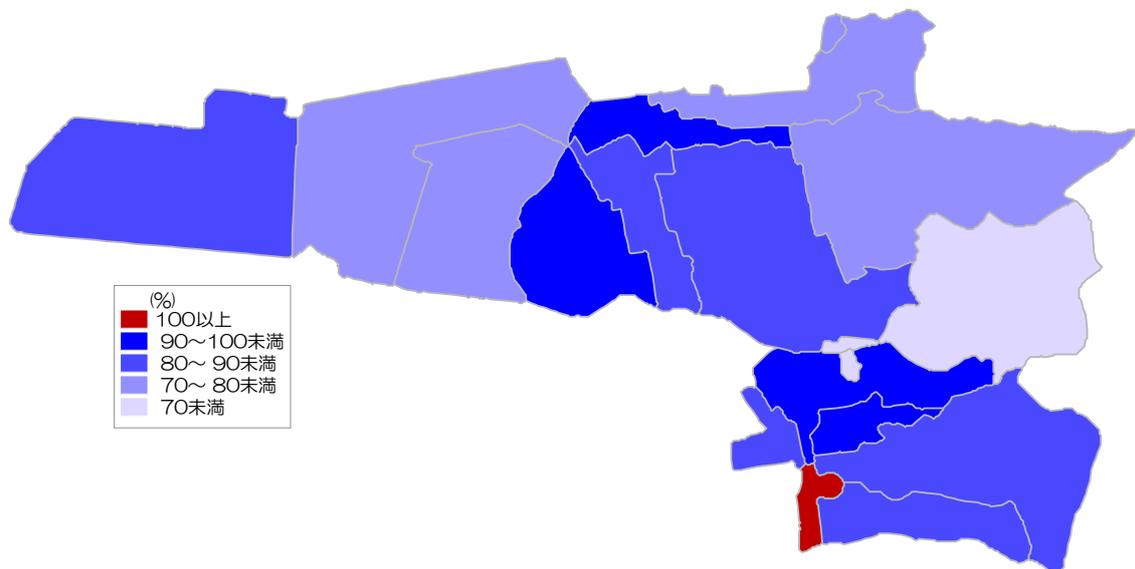
	人口（実数）【人】			1995年を100としたときの比率【%】		
	1995	2005	2015	1995	2005	2015
1 立神	499	398	339	100	79.8	67.9
2 梶	480	466	402	100	97.1	83.8
3 中島	131	161	150	100	122.9	114.5
4 早尾	576	549	479	100	95.3	83.2
5 今	293	281	290	100	95.9	99.0
6 宮原栄久	269	182	163	100	67.7	60.6
7 宮原	2,728	2,691	2,552	100	98.6	93.5
8 有佐	282	249	227	100	88.3	80.5
9 野津	1,945	1,879	1,634	100	96.6	84.0
10 河原	149	132	102	100	88.6	68.5
11 新田	322	321	313	100	99.7	97.2
12 大野	1,097	928	793	100	84.6	72.3
13 高塚	627	581	470	100	92.7	75.0
14 吉本	234	199	176	100	85.0	75.2
15 若洲	398	341	334	100	85.7	83.9
16 網道	1,379	1,235	1,083	100	89.6	78.5
17 鹿野	926	813	706	100	87.8	76.2
18 鹿島	1,461	1,380	1,386	100	94.5	94.9
19 島地	491	446	395	100	90.8	80.4

図表19 平成7年（1995年）の人口を100としたときの字別人口比率
【平成17年（2005年）、平成27年（2015年）】

2005



2015



(資料) 総務省「国勢調査（小地域集計 熊本県）」より作成

第3節

氷川町の将来人口推計

3-1 人口推計の概要

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口」等、内閣府地方創生推進室より配布されるデータやワークシートを活用し、将来人口推計を行い、氷川町の将来人口の変化が地域にどのような影響を及ぼすのかを分析・考察します。

内閣府地方創生推進室より配布される将来推計人口のワークシートの構成は以下の通りです。

- ▶ 合計特殊出生率の仮定（独自に設定可能）
- ▶ 総人口の見通し
- ▶ 性別・年齢5歳階級別人口の見通し
- ▶ 性別・年齢5歳階級別人口の増減
- ▶ 人口の自然増減（性別・年齢5歳階級別のコーホート）
- ▶ 人口の社会増減（性別・年齢5歳階級別のコーホート）
- ▶ 各種基礎率（推計の基礎となる生残率、純移動率等）の仮定
 - (1) 生残率（各市町村について、国立社会保障・人口問題研究所推計の仮定値が入力済）
 - (2) 純移動率（性別・年齢5歳階級別に独自に設定可能）
 - (3) 移動数（性別・年齢5歳階級別に独自に設定可能）
 - (4) 子ども女性比（各市町村について国立社会保障・人口問題研究所推計の仮定値が入力済）
 - (5) 性比（0～4歳）（各市町村について国立社会保障・人口問題研究所推計の仮定値が入力済）

氷川町の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060年）とします。ワークシートにおいて、合計特殊出生率・純移動率・移動数以外の人口推計に関わる値は、国立社会保障・人口問題研究所が、5年ごとに算出している値を用います。2045年以降の期間は、同様な傾向が続くと考え、2045年の値を用いて5年ごとの推計人口を算出します。氷川町の将来推計人口では、下記項目の数値を変化させ、シミュレーションを行います。

【変数】

- ・ 合計特殊出生率（出生率）の仮定
- ・ 純移動率の仮定
- ・ 移動数の仮定（純移動率とは別物として計上可能）

3-2 人口の将来推計

氷川町の平成27年（2015年）の合計特殊出生率が未発表（ビジョン8ページ参照）であるため、平成22年（2010年）の合計特殊出生率1.51が継続したと仮定し、推計を行っています。

シミュレーション1：国のビジョンの合計特殊出生率に準拠

- A) 2030年までに合計特殊出生率を1.8まで段階的に上昇させます。つまり、2015年における氷川町の合計特殊出生率の1.51から、5年ごとに合計特殊出生率を0.0967ずつ引き上げます。
- B) 2030年の1.8から2040年まで段階的に2.07まで上昇させます。その後は2.07が継続すると仮定します。

シミュレーション2（参考値）：合計特殊出生率上昇＋封鎖人口

- A) 2030年までに合計特殊出生率を1.8まで段階的に上昇させます。つまり、2015年における氷川町の合計特殊出生率の1.51から、5年ごとに合計特殊出生率を0.0967ずつ引き上げます。
- B) 2030年の1.8から2040年まで段階的に2.07まで上昇させます。その後は2.07が継続すると仮定します。
- C) 社会移動をゼロにします。しかし、現実的に社会移動がゼロとなることはないため、参考値となります。出生と死亡のみを考慮して推計することにより、合計特殊出生率と社会移動のどちらかが人口に影響が強く働くかを計ります。

シミュレーション3：合計特殊出生率上昇＋転出超過減、転入超過増

- A) 2030年までに合計特殊出生率を1.8まで段階的に上昇させます。つまり、2015年における氷川町の合計特殊出生率の1.51から、5年ごとに合計特殊出生率を0.0967ずつ引き上げます。
- B) 2030年の1.8から2040年まで段階的に2.07まで上昇させます。その後は2.07が継続すると仮定します。
- C) 転出超過の社会移動について、64歳未満の純移動率を、転出超過について40%減少、転入超過について15%増加と仮定します（前回人口ビジョン策定時の設定値を踏襲）。
- D) 65歳以上の純移動率は国立社会保障・人口問題研究所の推計値をそのまま用います。

シミュレーション4：国ビジョン人口の水準を想定した移住者促進

- A) 国のビジョンでは、人口が12,700万人程度（平成27年・2015年）から1億人程度（2060年）まで減少すると推計しています。よって、氷川町でも国ビジョン人口の水準程度になるように、12,000人程度から9,000人程度までの人口減少を想定した場合どのような対応が必要なのかを検証します。
- B) 2030年までに合計特殊出生率を1.8まで上昇させ、2040年までに2.07まで上昇させます。
- C) 転出超過の社会移動について、64歳未満の純移動率を、転出超過について40%減少、転入超過について15%増加と仮定します。
- D) 5年ごとに、20代～40代の男女をそれぞれ90名ずつ、計180名を移住させると仮定します。

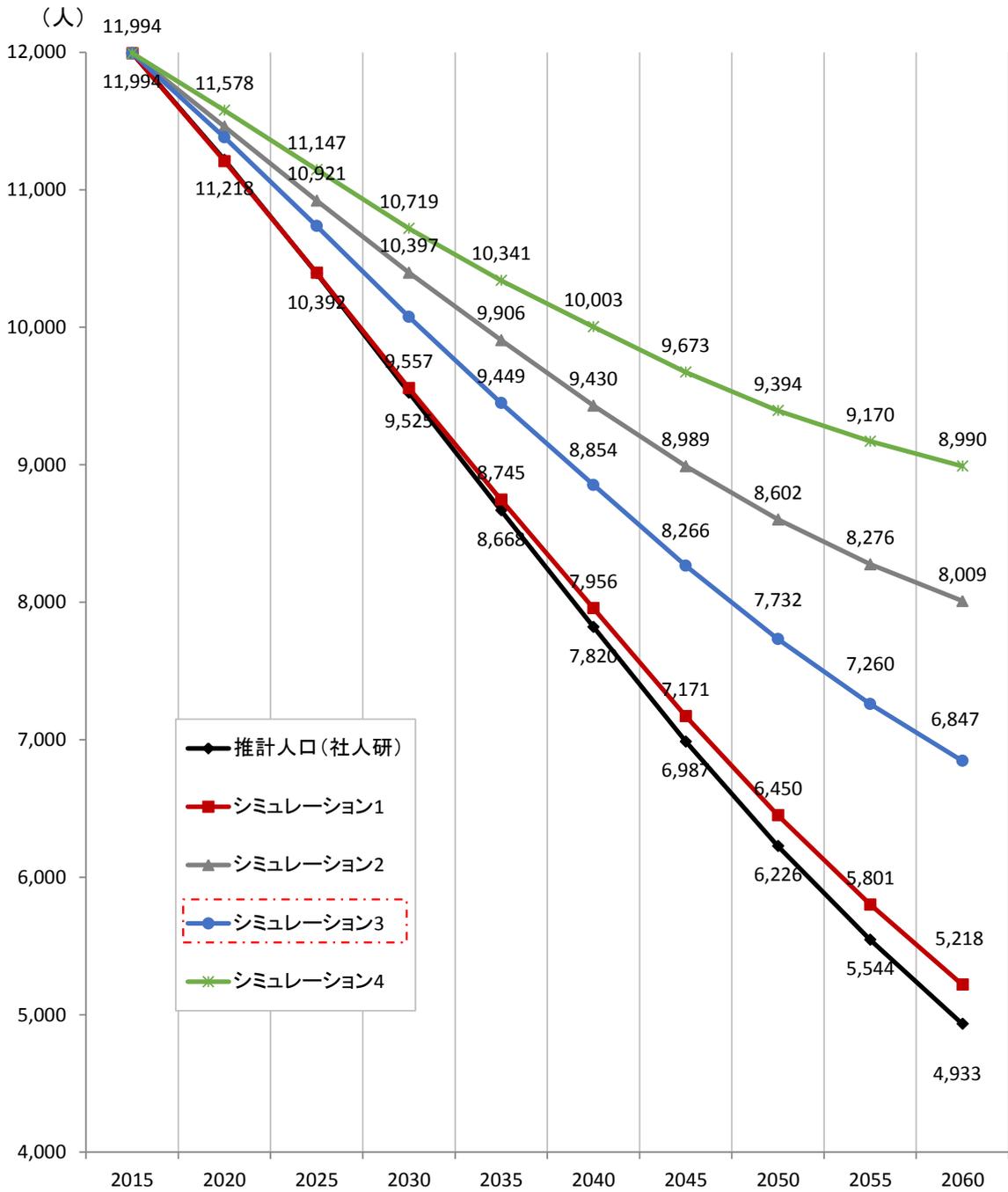
3-3 シミュレーション結果から人口減少の影響分析

- ▶ 人口減少は社会移動の影響が強い。
- ▶ 10代後半から20代前半の転出数の影響が強い。
- ▶ 大学への進学など若い世代の転出は避けられない。
- ▶ 社会移動が均衡しても高齢者が多いため、自然動態などの影響で人口減少は進む。
- ▶ 9,000人程度の人口を維持するには、合計特殊出生率の上昇、社会移動の転出超過減少、転入超過増加、年間36人の移住が必要。

シミュレーション1の合計特殊出生率の上昇効果と、参考値のシミュレーション2の封鎖人口効果を比較すると、参考値のシミュレーション2のほうが、推計人口が大きく上昇しています。このことから、封鎖人口（社会移動ゼロ）の効果のほうが高いことがわかります。つまり、氷川町では社会移動の影響が強いと言えます。社会移動は10代後半から20代前半にかけて、転出数が最も多く、人口減少に歯止めをかけるにはこの世代の転出数の減少が重要です。しかしながら、大学への進学や就職で町外への転出は避けられないのも事実です。

また、シミュレーション3のように、合計特殊出生率上昇と社会移動の転出超過を減少させ、転入超過を増加させたとしても、2060年には6,847人と人口減少は進むものと推計されます。国ビジョンの水準の人口減となる9,000人程度にとどめるためには、シミュレーション4のように、シミュレーション3の条件に加え、年間男女合わせ36人（5年間で180人）の子育て世代等を移住させる必要があります。ただ、社会移動の転出超過を減少させ、転入超過を増加させたとしても、更に年間36人の移住は難しい数値とも考えられます。

各シミュレーションによる推計人口（グラフ）



（資料） 将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

各シミュレーションによる推計人口数

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計人口 国立社会保障・人口問題研究所	総人口	11,994	11,218	10,392	9,525	8,668	7,820	6,987	6,226	5,544	4,933
	0-14歳	1,441	1,350	1,182	1,037	901	778	679	600	538	481
	15-64歳	6,364	5,497	4,898	4,346	3,945	3,450	2,992	2,587	2,253	2,006
	65歳以上	4,189	4,370	4,312	4,142	3,822	3,592	3,316	3,039	2,753	2,446
	(75歳以上)	2,339	2,339	2,507	2,632	2,576	2,417	2,116	1,960	1,827	1,697
シミュレーション1 2030年までに合計 特殊出生率を1.8、 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続	総人口	11,994	11,208	10,396	9,557	8,745	7,956	7,171	6,450	5,801	5,218
	0-14歳	1,441	1,341	1,186	1,069	987	906	833	765	701	644
	15-64歳	6,364	5,497	4,898	4,346	3,937	3,458	3,022	2,646	2,346	2,128
	65歳以上	4,189	4,370	4,312	4,142	3,822	3,592	3,316	3,039	2,753	2,446
	(75歳以上)	2,339	2,339	2,507	2,632	2,576	2,417	2,116	1,960	1,827	1,697
シミュレーション2 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続 封鎖人口を仮定 (社会移動なし)	総人口	11,994	11,459	10,921	10,397	9,906	9,430	8,989	8,602	8,276	8,009
	0-14歳	1,441	1,323	1,198	1,189	1,217	1,259	1,300	1,308	1,274	1,230
	15-64歳	6,364	5,756	5,412	5,069	4,858	4,581	4,357	4,249	4,266	4,334
	65歳以上	4,189	4,381	4,310	4,139	3,831	3,590	3,332	3,046	2,736	2,445
	(75歳以上)	2,339	2,344	2,528	2,680	2,619	2,434	2,147	1,998	1,877	1,732
シミュレーション3 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続 転出超過40%減、転 入超過15%増(64歳 以下)	総人口	11,994	11,382	10,737	10,075	9,449	8,854	8,266	7,732	7,260	6,847
	0-14歳	1,441	1,366	1,252	1,187	1,161	1,142	1,129	1,105	1,065	1,025
	15-64歳	6,364	5,641	5,162	4,730	4,443	4,086	3,775	3,532	3,375	3,288
	65歳以上	4,189	4,374	4,323	4,159	3,846	3,626	3,362	3,095	2,820	2,534
	(75歳以上)	2,339	2,339	2,507	2,636	2,585	2,431	2,134	1,983	1,860	1,736
シミュレーション4 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続 社会移動均衡、20 ~40代の移住促進	総人口	11,994	11,578	11,147	10,719	10,341	10,003	9,673	9,394	9,170	8,990
	0-14歳	1,441	1,383	1,301	1,286	1,310	1,340	1,365	1,370	1,353	1,340
	15-64歳	6,364	5,821	5,524	5,273	5,155	4,952	4,776	4,652	4,593	4,574
	65歳以上	4,189	4,374	4,323	4,159	3,875	3,712	3,532	3,372	3,224	3,076
	(75歳以上)	2,339	2,339	2,507	2,636	2,585	2,431	2,161	2,058	2,001	1,953

(資料) 将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

各シミュレーションによる年齢3区分の割合

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計人口 国立社会保障・人口問題研究所	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0-14歳	12.0%	12.0%	11.4%	10.9%	10.4%	10.0%	9.7%	9.6%	9.7%	9.7%
	15-64歳	53.1%	49.0%	47.1%	45.6%	45.5%	44.1%	42.8%	41.6%	40.6%	40.7%
	65歳以上	34.9%	39.0%	41.5%	43.5%	44.1%	45.9%	47.5%	48.8%	49.7%	49.6%
	(75歳以上)	19.5%	20.9%	24.1%	27.6%	29.7%	30.9%	30.3%	31.5%	33.0%	34.4%
シミュレーション1 2030年までに合計 特殊出生率を1.8、 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0-14歳	12.0%	12.0%	11.4%	11.2%	11.3%	11.4%	11.6%	11.9%	12.1%	12.3%
	15-64歳	53.1%	49.0%	47.1%	45.5%	45.0%	43.5%	42.1%	41.0%	40.5%	40.8%
	65歳以上	34.9%	39.0%	41.5%	43.3%	43.7%	45.2%	46.2%	47.1%	47.5%	46.9%
	(75歳以上)	19.5%	20.9%	24.1%	27.5%	29.5%	30.4%	29.5%	30.4%	31.5%	32.5%
シミュレーション2 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続 封鎖人口を仮定 (社会移動なし)	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0-14歳	12.0%	11.5%	11.0%	11.4%	12.3%	13.4%	14.5%	15.2%	15.4%	15.4%
	15-64歳	53.1%	50.2%	49.6%	48.8%	49.0%	48.6%	48.5%	49.4%	51.5%	54.1%
	65歳以上	34.9%	38.2%	39.5%	39.8%	38.7%	38.1%	37.1%	35.4%	33.1%	30.5%
	(75歳以上)	19.5%	20.5%	23.1%	25.8%	26.4%	25.8%	23.9%	23.2%	22.7%	21.6%
シミュレーション3 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続 転出超過40%減、転 入超過15%増(64歳 以下)	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0-14歳	12.0%	12.0%	11.7%	11.8%	12.3%	12.9%	13.7%	14.3%	14.7%	15.0%
	15-64歳	53.1%	49.6%	48.1%	46.9%	47.0%	46.1%	45.7%	45.7%	46.5%	48.0%
	65歳以上	34.9%	38.4%	40.3%	41.3%	40.7%	41.0%	40.7%	40.0%	38.8%	37.0%
	(75歳以上)	19.5%	20.5%	23.4%	26.2%	27.4%	27.5%	25.8%	25.7%	25.6%	25.4%
シミュレーション4 2040年までに 2.07、以降2.07を 継続 社会移動均衡、20 ~40代の移住促進	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0-14歳	12.0%	11.9%	11.7%	12.0%	12.7%	13.4%	14.1%	14.6%	14.8%	14.9%
	15-64歳	53.1%	50.3%	49.6%	49.2%	49.9%	49.5%	49.4%	49.5%	50.1%	50.9%
	65歳以上	34.9%	37.8%	38.8%	38.8%	37.5%	37.1%	36.5%	35.9%	35.2%	34.2%
	(75歳以上)	19.5%	20.2%	22.5%	24.6%	25.0%	24.3%	22.3%	21.9%	21.8%	21.7%

(資料) 将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

3-4 氷川町の人口の将来展望

3-4-1 現状の継続がもたらす人口減少の影響について

このまま何も対策を講じなければ **2060年には人口4,933人まで減少**する見通しです。(国立社会保障・人口問題研究所推計より)

人口減少の影響は次のような事が考えられます。

- ・ 生産年齢人口の減少＋合計特殊出生率が低い⇒年少人口の減少がより進む
＋若い世代の転出超過⇒氷川町の人口減少が継続する悪循環
- ・ 年少人口の減少⇒小中学校の統廃合が進む可能性(2017年の小中学生の人口934人、推計値では2060年には288人※に減少)

※2060年の年少人口に6歳から14歳(小中学生)までの人口を単純計算

- ・ 高齢化率が40%以上(2020年以降)の高止まりによる課題
- ・ 高まる怪我や病気のリスク、社会保障費の増大、介護負担の増大、医療不足・看護師不足
- ・ 老年人口増加に伴う社会保障費一人当たりの負担増(2060年では生産年齢人口0.82人で支える計算)
- ・ 生産年齢人口減少による労働力不足、地域経済の縮小
- ・ 担い手不足による農業分野の技術・経験の継承問題
- ・ 地域活力の低下、地域コミュニティ維持の困難、地域文化の継承・存続が困難

3-4-2 めざすべき将来展望

人口減少は止めることはできないが、「年少人口」は15%程度、「生産年齢人口」は50%程度、「老年人口」は35%程度のバランスを保つことを目標とし、人口減少数を緩やかにさせ、長期的には安定を目指す。

- ・ 可能な限り早く合計特殊出生率を上げる。
- ・ 社会移動について、転出超過を減少、転入超過を増加させる。
 - 20代の転出者数を減少させる。
 - 全世代の転入者数を増加させる。
- ・ 各世代の人口比率を安定させる。
- ・ 年少人口比率を12.0%(2020年)⇒15.0%(2060年)へ上昇
- ・ 生産年齢人口比率は減少するが49.6%(2020年)⇒48.0%(2060年)へ
- ・ 老年人口比率は上昇が進むが38.4%(2020年)⇒37.0%(2060年)へ

3-4-3 将来展望の結果

各年齢区分の人口比率をバランス良く保ち、緩やかな人口減少を目指すことが望ましい。そのためには、

合計特殊出生率の上昇と社会移動（転出超過減、転入超過増）
 （シミュレーション3）

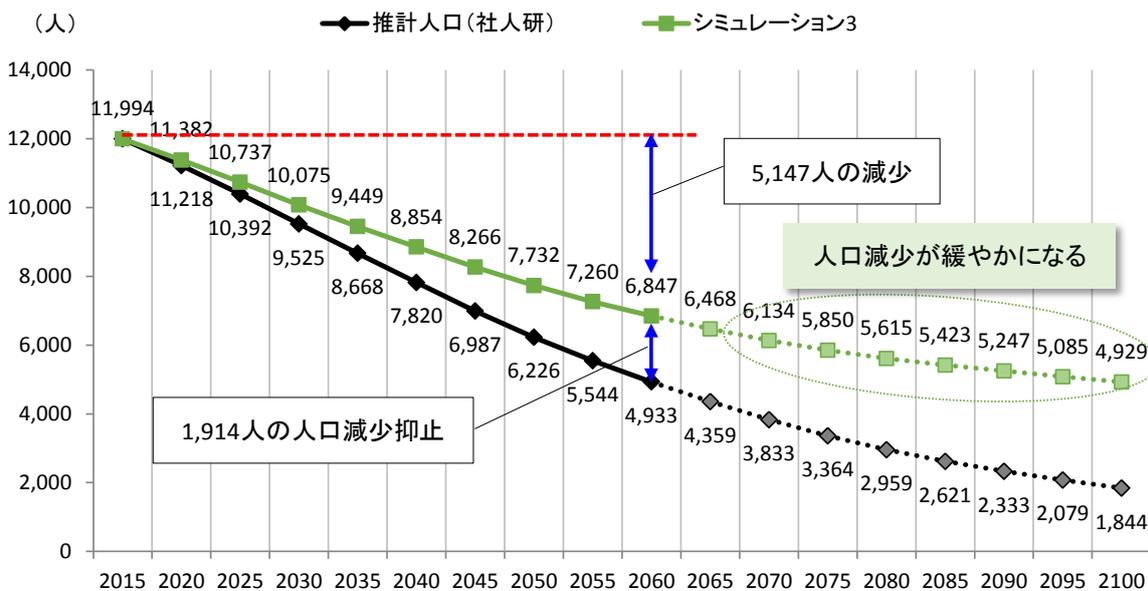
- 合計特殊出生率（出生率） 1.51（2015年）⇒1.80（2030年）
1.80（2030年）⇒2.07（2060年）
- 社会移動 2040年まで社会移動人口を転出超過減、転入超過増
2040年以降も転出超過減、転入超過増を継続

2060年に人口6,847人を目指すことが望ましい

2060年の人口 6,847人（目標 7,000人）

対策が進めば
 長期的には2070年頃から5,000人から6,000人前後で安定予測

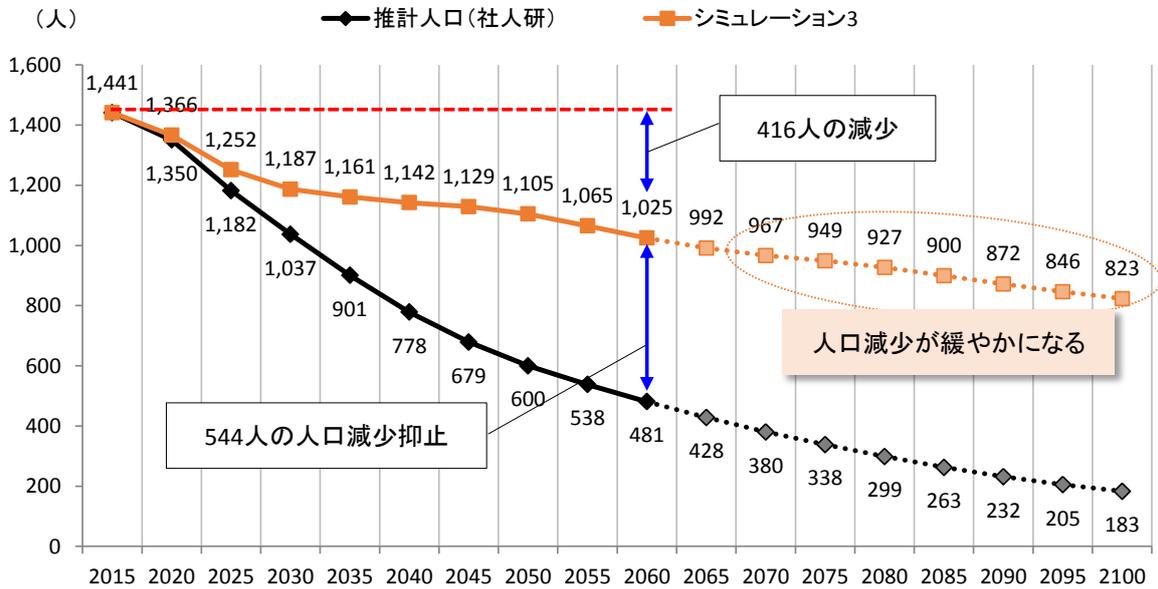
推計値による氷川町の総人口と将来展望



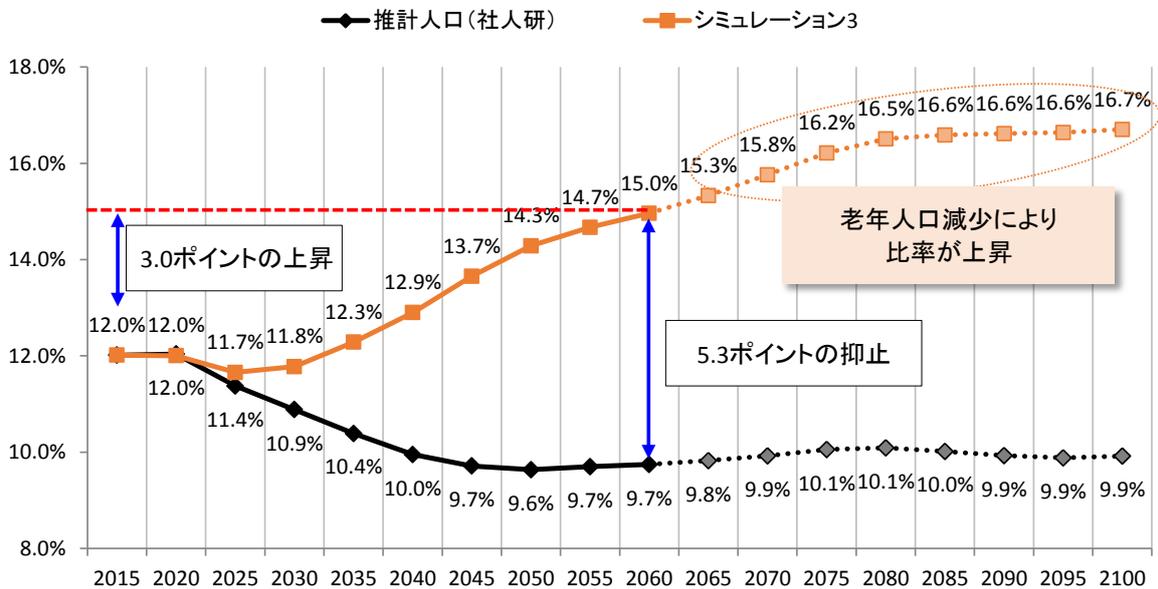
（資料）将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

※2045年以降は自然動態・社会動態の推計率をそのまま利用

推計値による氷川町の年少人口の将来展望



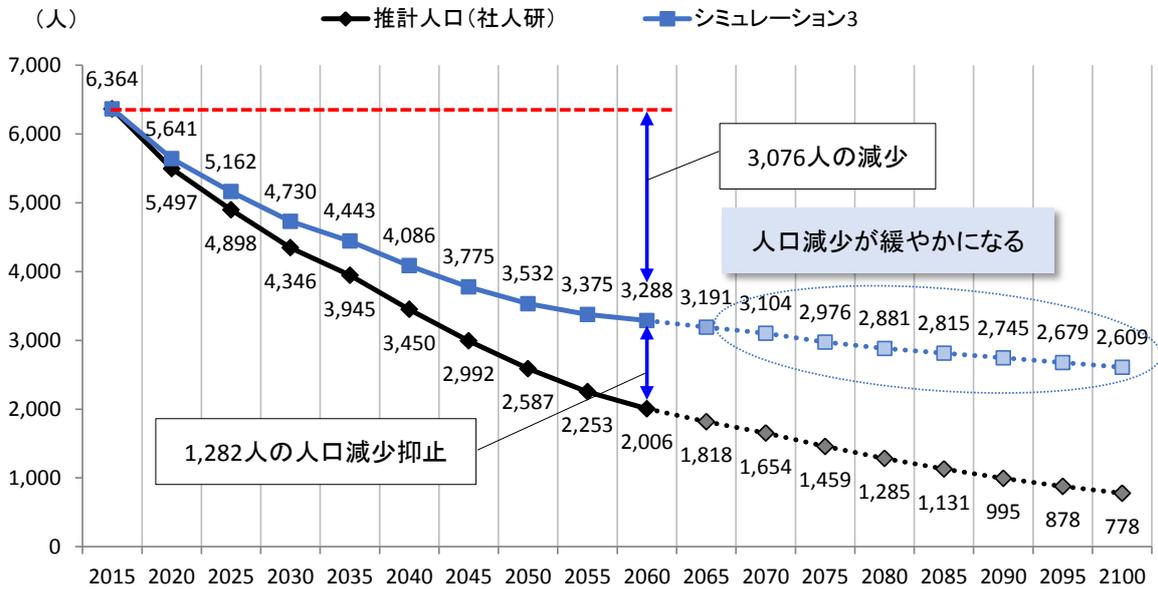
推計値による氷川町の年少人口構成比の将来展望



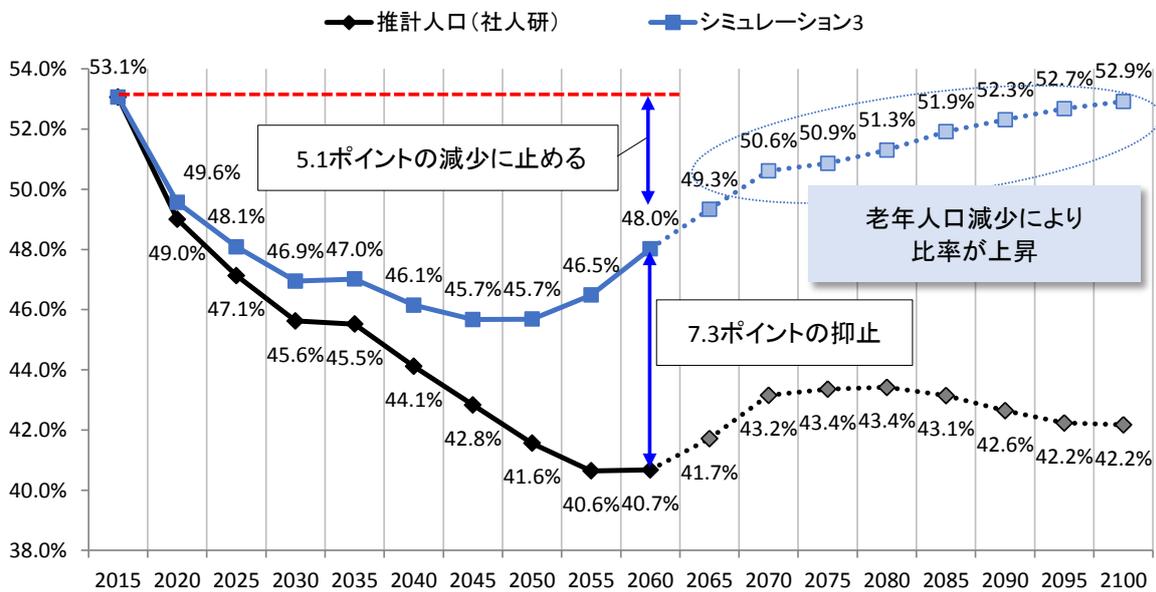
(資料) 将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

※2045年以降は自然動態・社会動態の推計率をそのまま利用

推計値による氷川町の生産年齢人口の将来展望



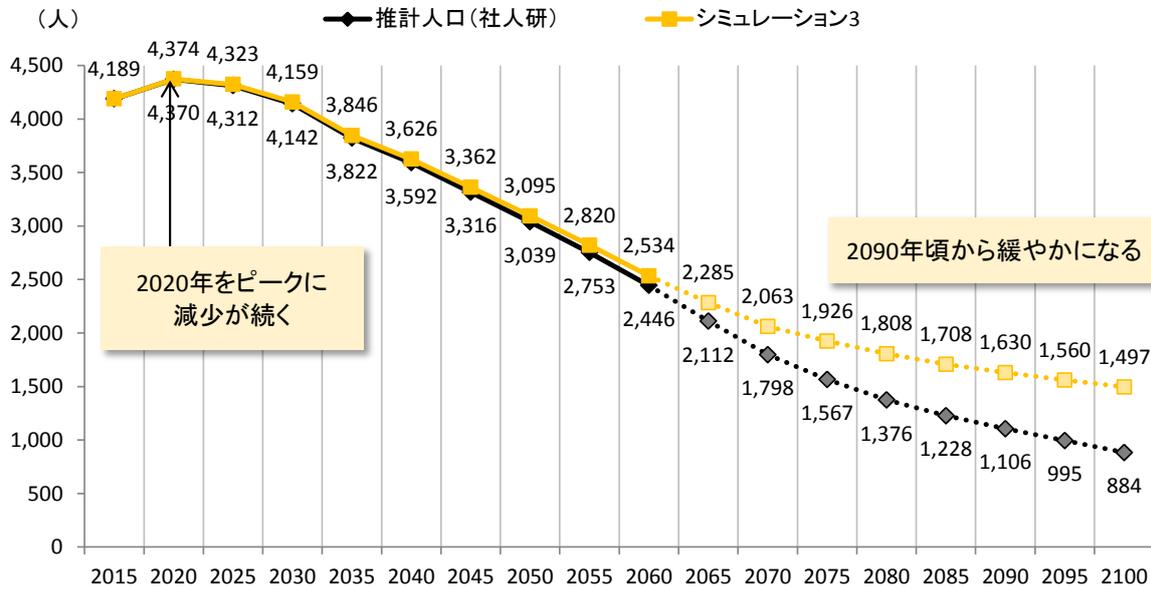
推計値による氷川町の生産年齢人口構成比の将来展望



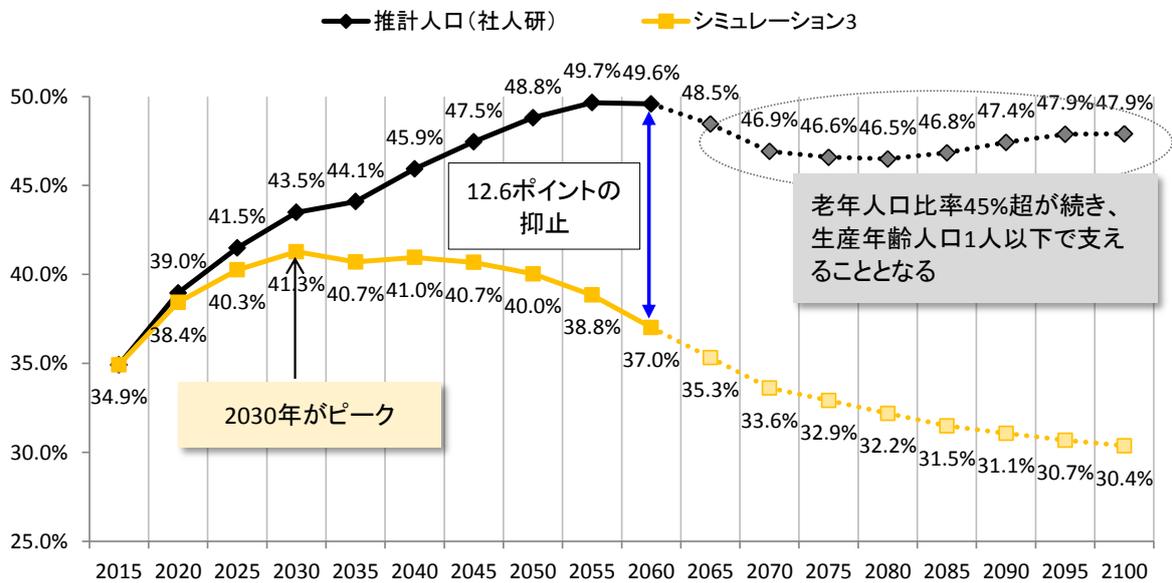
(資料) 将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

※2045年以降は自然動態・社会動態の推計率をそのまま利用

推計値による氷川町の老年人口の将来展望



推計値による氷川町の老年人口構成比の将来展望



(資料) 将来推計人口のワークシートを活用し、独自にシミュレーションを行い作成

※2045年以降は自然動態・社会動態の推計率をそのまま利用

第4節

地域の将来に与える影響分析

4-1 地方税に関する影響について

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
生産年齢人口	7,733	7,615	7,566	7,255	7,078	6,960	6,757	6,576	6,356
地方税 (単位：千円)	825,020	854,503	881,995	904,491	918,678	915,471	947,935	955,226	970,060
生産年齢人口 1人当たり(円)	106,688	112,213	116,573	124,671	129,793	131,533	140,289	145,259	152,621
A:平成22年～平成30年の生産年齢人口1人あたりの平均値：128,849(円)									

(資料) 総務省「住民基本台帳」、総務省「地方財政状況調査」

	B:2060年 生産年齢 人口	A:1人あた りの平均値	C:地方税推計値 B×A (単位：千円)	D:平成22～平成30年 の地方税の平均 (単位：千円)	指数 C/D
国立社会保障・人口問題研究所推計人口	2,006	128,849	258,471	908,153	0.28
シミュレーション1 (合計特殊出生率上昇)	2,128		274,191		0.30
シミュレーション3 (合計特殊出生率上昇+転出超過減、転入超過増)	3,288		423,656		0.47

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で地方税の概算推計値を算出すると、近年の地方税の平均値(908,153千円)に対して72%減になることが予想されます。合計特殊出生率の上昇と転出超過減、転入超過増となるシミュレーション3でも、53%減となります。氷川町は現在高齢化が進む一方、若年層が減少している状況です。そのような状況が続くと考えると令和42年(2060年)では生産年齢人口が半減し、地方税にいたっては半減以上となることが予想されます。

4-2 社会生活に関する影響について

□生活に係るサービス水準の低下

人口減少により、社会・生活に関する多様なサービスを維持することが困難となります。現状でも生活に係るスーパーや小売店が少ないことが懸念されています。また、将来の不安は健康面に関することが多く、医療・福祉などの影響も懸念されます。

□地域の生活環境の懸念

氷川町はどの地区も高齢化が進んでおり、また、単身世帯も増加していることから、空き家が増加することが予想されます。防犯・防災面など地域の生活環境の悪化が懸念されます。

4-3 地域の農業に与える影響について

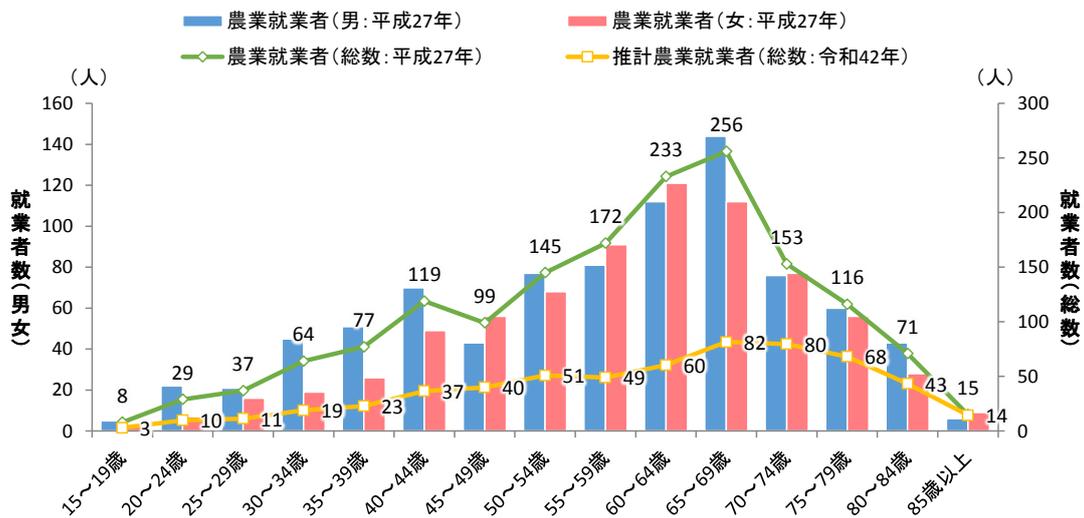
□農業就業者の減少

人口減少により、氷川町の主要な産業である農業の就業者も半数以上減少します。概算推計値では、令和42年（2060年）に約650人まで減少し、農業を維持することが困難となり、耕作放棄地の増加などが懸念されます。

□農業技術・知識・経験の低下

高齢化が進み、若い世代の減少が進むと、農業技術・知識の継承が困難となります。特に、50代、60代の農業就業の大幅な低下により、技術・知識・経験が失われることが懸念されます。

氷川町の農業就業者



	人口(平成27年)			農業就業者(平成27年)			A 人口に対する農業就業者比率(平成27年)			B 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口(令和42年)			A×B 国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に農業就業者比率を乗じた人口推計		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	11,994	5,599	6,395	1,594	856	738	13%	15%	12%	4,933	2,458	2,475	656	376	286
15~19歳	479	233	246	8	5	3	2%	2%	1%	177	84	93	3	2	1
20~24歳	367	183	184	29	22	7	8%	12%	4%	125	59	66	10	7	3
25~29歳	424	215	209	37	21	16	9%	10%	8%	131	70	60	11	7	5
30~34歳	530	271	259	64	45	19	12%	17%	7%	157	88	69	19	15	5
35~39歳	630	296	334	77	51	26	12%	17%	8%	187	103	84	23	18	7
40~44歳	683	362	321	119	70	49	17%	19%	15%	210	119	91	37	23	14
45~49歳	593	290	303	99	43	56	17%	15%	18%	240	142	98	40	21	18
50~54歳	744	380	364	145	77	68	19%	20%	19%	261	148	114	51	30	21
55~59歳	846	385	461	172	81	91	20%	21%	20%	241	137	104	49	29	21
60~64歳	1,068	521	547	233	112	121	22%	21%	22%	277	158	119	60	34	26
65~69歳	1,061	536	525	256	144	112	24%	27%	21%	338	199	139	82	53	30
70~74歳	789	359	430	153	76	77	19%	21%	18%	411	214	196	80	45	35
75~79歳	789	318	471	116	60	56	15%	19%	12%	464	226	238	68	43	28
80~84歳	743	290	453	71	43	28	10%	15%	6%	454	198	256	43	29	16
85歳以上	807	219	588	15	6	9	2%	3%	2%	780	269	510	14	7	8

(資料) 総務省「国勢調査」、将来推計人口のワークシートを活用し作成

第5節

氷川町の人口のめざす将来と課題

第4節で解説したようにこのまま人口が半減することや、各世代の人口比率が現在（2020年）の比率から大きく変化すると、医療・福祉関連の問題や社会保障費の上昇など、財政運営や都市サービス、地域文化の継承が困難になります。また、氷川町の主要な産業である農業の技術・経験が継承されず、地域経済が縮小します。町の活力が失われ、町民の生活に大きな支障をきたすことが予想されます。そこで、人口の将来展望として、第3節で示したシミュレーション3、すなわち「合計特殊出生率の向上と社会移動人口の転出超過減、転入超過増」を実現した場合、2040年には8,854人、2060年には6,847人となり、2015年時点と比較すると42.9%の減少率に止まり、国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計値4,933人に対して、1,914人の減少が抑制されます。

■年齢区分比率をバランス良く保ち、緩やかな人口減少を目指すために、次のような取り組みが求められます。

1. 安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり

国の人口ビジョンでは、2040年までに合計特殊出生率を2.07まで上昇させることを目指しています。2010年における氷川町の合計特殊出生率は1.51であり、今後20年で2.07まで引き上げるには、20代・30代の若い世代の、結婚・出産・子育てを積極的に推進する必要があります。合計特殊出生率の2.07を達成するためには、20代、30代の婚姻数を大幅に増やす必要があります。

婚活等、出会いの機会を増やすことも必要ですが、独身者の結婚に対する心理的バリアを取り除くことが大切です。そのためには、結婚や子育てについて地域コミュニティレベルで相談や意見交換できる場が求められます。

一方、アンケートによれば、氷川町における子育て環境は比較的良好で満足との結果が出ています。しかし、このことは住んでみてわかるといった意見が多く、氷川町外に情報が伝わっていません。子育て世代を増やすためには、良好な子育て環境を積極的にアピールする必要があると思われます。

2. 若い世代に住む場所を提供

既にシミュレーションで示したように単に合計特殊出生率を上げるだけでは人口減少の対策としては不十分です。氷川町では、封鎖人口シミュレーションから自然動態より社会動態の方が、人口に対する影響が大きいので、緩やかな人口減少のためには社会移動人口、特に若い世代の転出を抑える必要があります。氷川町には、大学等の高等教育機関がないため10代後半から20代前半にかけて転出が大きく、また、就職先も少ないためその世代人口は著しく低下しています。一方でアンケートから、20歳前後は熊本県内への進学・就職希望も多くいるため、氷川町から通勤・通学させることで転出超過を抑えられます。

しかしながら、氷川町には賃貸アパートやマンションが少なく、若い世代の住宅が限定されています。氷川町に住む意志があっても、住む場所がないのが現状です。また、このことは、若い子育て世帯にとっても、居住地として氷川町を選択しない理由となります。

3. 快適な生活環境と近郊都市との連携

アンケートの結果から、82.2%の人はこれからも氷川町に住み続けたいと考えていることから、住みやすい町であることがわかります。氷川町には国道3号とJR線が通っており、宇城氷川スマートインターチェンジも整備されたことから、近郊都市への交通の便が整いつつあります。住環境のよい氷川町に住み、近郊都市（八代市や熊本市）に通勤するベッドタウンとしての発展が考えられます。特に、20歳前後は熊本県内への進学・就職希望も多くいるので、氷川町から通勤・通学させることで転出超過を抑えることができます。

4. 農林業従事者の増加

推計によると農林業従事者が半数以上減少することが予想されています。アンケートでは、人口減少による農業の衰退に不安を感じている町民も多く、特に若い世代の農業従事者を育成するしくみづくりが求められます。